



# CHEMI-CON REPORT

日本ケミコンレポート 2015



## 環境と人にやさしい技術への貢献

# 社会と共に 持続的な発展を目指す、 日本ケミコンの企業理念です

1931年(昭和6年)に日本で初めて電解蓄電器(現在のアルミ電解コンデンサ)の製品化に成功し、これを機に小さな町工場を起業したことが、日本ケミコンの社業のはじまりです。創業の頃より電子部品開発における材料開発の重要性に着目していた当社は、試行錯誤の中、自社開発した材料で独創的な製品を次々と世に送り出しました。それらの製品は、ラジオ、ステレオ、カラーテレビ、ビデオレコーダーなど時代を彩る数々のヒット商品の開発を陰から支え、いつしか「技術の日本ケミコン」の呼び名をいただくようになりました。

時代が進み、エレクトロニクス産業の隆盛に歩調を合わせて、日本ケミコンの事業はグローバルに広がりました。市場も家電製品からデジタルAV機器、情報通信機器、産業用機器、自動車、新エネルギー関連機器などに多様化し、主力製品のアルミ電解コンデンサは世界トップシェアにまで事業が拡大しました。

社会が直面する環境問題やエネルギー問題の解決において、エレクトロニクス産業に掛かる期待はますます高まっています。電子部品メーカーとして、技術を資本に社会に貢献することが当社の使命であり、そして当社が掲げる企業発展に向けたロードマップだと考えています。「環境と人にやさしい技術への貢献」という企業理念は、そうした決意から生まれました。

日本ケミコンは、これからも社会と共に成長を続けてまいります。

### 表紙デザインについて

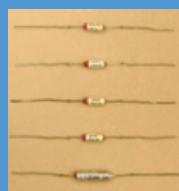
日本ケミコンのコーポレートカラーの深い青と、水や空を表す水色、そして大地の恵みを表す緑が重なり合っています。豊かな自然環境と安全で快適な暮らしが調和する中に、日本ケミコンの技術が息づいている様子をデザインしたものです。幾重にも描かれた円は地球を表した形でもあり、ステークホルダーの皆様との絆を表した形でもあります。その円が大きく広がっていくことが私たちの願いです。

## ■ 沿革

- 1931年 8月 日本で初めて電解蓄電器の製品化に成功し、東京都に合資会社佐藤電機工業所を設立して事業を開始。
- 1947年 8月 佐藤電機工業所を改組して、日本ケミカルコンデンサー株式会社を設立。
- 1963年 5月 日本ケミカルコンデンサ株式会社に商号変更。
- 1966年 4月 小形アルミ電解コンデンサの生産のために、宮城県に工場を建設。
- 6月 アルミ電解コンデンサ用の材料を生産する株式会社ヒタチ電解箔研究所を茨城県に設立。
- 1969年 3月 中形アルミ電解コンデンサの生産のために、岩手県に工場を建設。
- 1970年 6月 米国に現地法人 UNITED CHEMI-CON, INC.を設立。
- 9月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1972年 9月 韓国に合弁会社三瑩電子工業株式会社を設立。
- 1975年 2月 シンガポールに現地法人SINGAPORE CHEMI-CON(PTE.)LTD.を設立。
- 1976年 6月 大形アルミ電解コンデンサの生産のために、福島県に工場を建設。
- 1977年 2月 ドイツに現地法人 EUROPE CHEMI-CON (DEUTSCHLAND) GmbHを設立。
- 9月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 1979年 4月 台湾に現地法人台湾佳美工股份有限公司を設立。
- 1980年 9月 香港に現地法人を設立 (現HONG KONG CHEMI-CON LTD.)。
- 1981年 7月 日本ケミコン株式会社に商号変更。
- 1993年 1月 インドネシアに現地法人P.T.INDONESIA CHEMI-CONを設立。
- 1994年 5月 中国に現地法人東莞佳得佳鋁箔製造有限公司を設立。
- 1995年 4月 マルコン電子株式会社の株式を取得。
- 1998年 5月 中国に現地法人上海貴弥功貿易有限公司を設立。
- 2002年 8月 中国の現地法人貴弥功(無錫)有限公司で生産を開始。
- 2003年 4月 タイに現地法人 CHEMI-CON ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.を設立。
- 2008年 4月 中国に現地法人貴弥功貿易(深圳)有限公司を設立。
- 2009年 7月 台湾に現地法人佳美工機械股份有限公司を設立。
- 2012年 6月 中国に製品開発のための現地法人貴弥功電子研究(無錫)有限公司を設立。



佐藤電機工業所時代の製品(1943~1945年頃)



トランジスタラジオのファーストモデルに採用された、超小型電解コンデンサ(1955年製)



導電性高分子アルミ固体電解コンデンサを発売(1998年)



大容量電気二重層キャパシタの量産開始(2003年)



導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサを発売(2012年)

## CONTENTS

### 01 第1章 日本ケミコンとは？

- 01 環境と人にやさしい技術への貢献
- 03 製品別売上高構成比
- 05 市場別売上高構成比
- 07 地域別売上高構成比
- 08 地域別従業員比率
- 09 連結業績推移
- 11 財務・非財務ハイライト

### 13 第2章 日本ケミコンのビジョン

- 13 社長メッセージ
- 17 第7次中期経営計画
- 18 経理担当役員メッセージ
- 19 CTOメッセージ
- 20 CQOメッセージ

### 21 第3章 事業の成果と今後の戦略

#### 主な事業紹介

- 21 アルミ電解コンデンサ事業
- 23 電気二重層キャパシタ事業

### 25 第4章 社会的責任

- 25 役員一覧
- 27 CSRマネジメント
- 28 人財戦略
- 29 コーポレートガバナンス
- 30 コンプライアンス
- 31 リスクマネジメント
- 33 社外取締役メッセージ
- 34 IR活動/イベント
- 35 環境マネジメント
- 37 グリーン調達・購入
- 38 ヘルシーカンパニー制度
- 39 地域社会への貢献
- 40 トピックス 電気二重層キャパシタとは？

### 41 第5章 財務情報

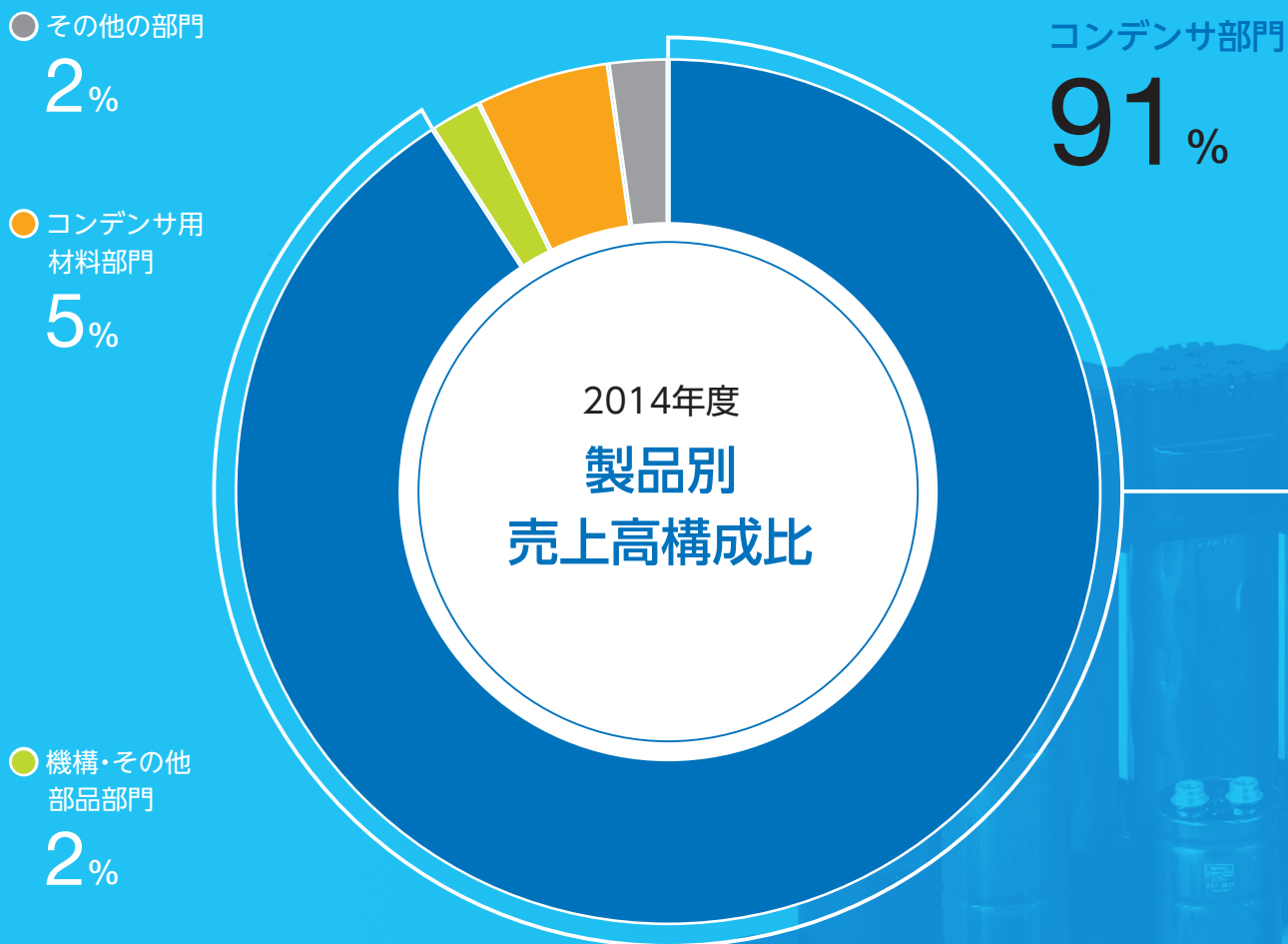
- 41 10年間の主要業績データ
- 43 連結貸借対照表
- 45 連結損益計算書/連結包括利益計算書
- 46 連結株主資本等変動計算書
- 47 連結キャッシュ・フロー計算書
- 48 財政状態及び経営成績の分析

### 49 Other

- 49 主な事業所<国内>
- 50 主な事業所<海外>
- 51 会社情報/株式情報
- 52 CHEMI-CON REPORT発行にあたって

## 製品別売上高構成比

日本ケミコングループの製品別売上高構成比は、次のグラフのとおりです。



日本ケミコングループでは、事業を大きく「コンデンサ部門」「機構・その他部品部門」「コンデンサ用材料部門」

### コンデンサ部門

2014年度売上高

**1,126億24**百万円 (売上総額の91%)

売上高の90%超をコンデンサ部門が占めています。コンデンサ部門に含まれる主な生産品目は次のとおりです。

- アルミ電解コンデンサ、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ(以下、導電性高分子コンデンサと略します)、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ(以下、ハイブリッドコンデンサと略します)、積層セラミックコンデンサ、フィルムコンデンサ、セラミックバリスタ、電気二重層キャパシタ

### 機構・その他部品部門

2014年度売上高

**27億20**百万円 (売上総額の2%)

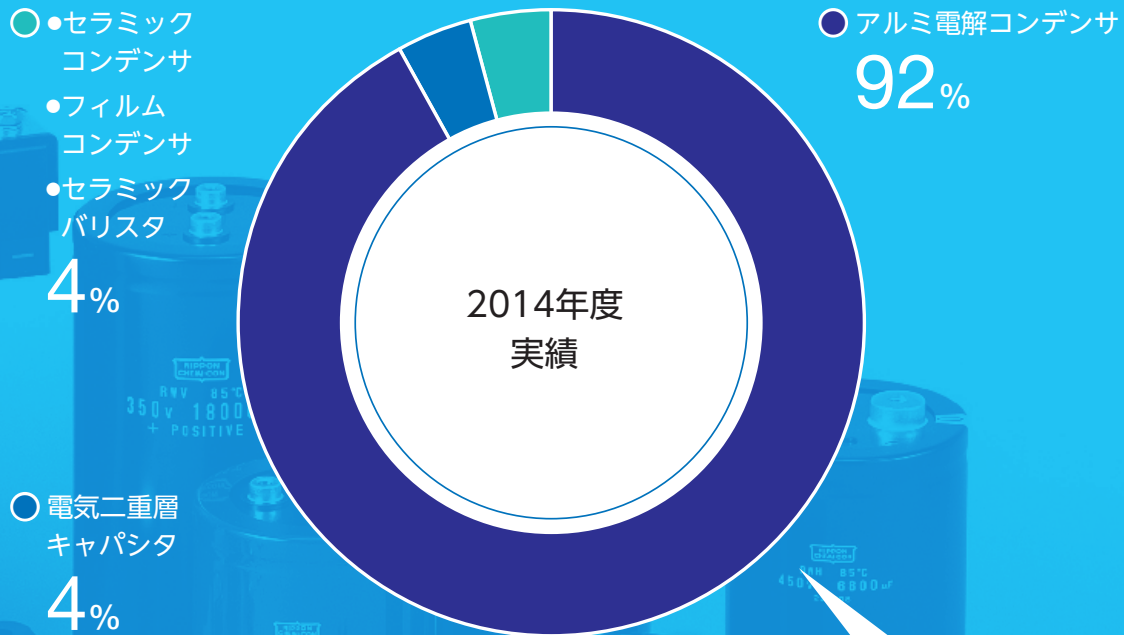
機構・その他部品部門に含まれる主な生産品目は次のとおりです。

- アモルファスチョークコイル、ダストチョークコイル、CMOSカメラモジュール



最大の事業であるコンデンサ部門の内訳(売上高構成比)は、次のようになっています。

### コンデンサ部門の内訳



の3つに分類しています。

### コンデンサ用材料部門

2014年度売上高

**59**億**2**百万円 (売上総額の5%)

日本ケミコングループは、アルミ電解コンデンサ用材料を自社で開発、生産しており、その一部を他のアルミ電解コンデンサメーカーに販売しています。

● アルミニウム電極箔、封口ゴム

### アルミ電解コンデンサの用途例と使用個数

テレビ	10~60個
パソコン	10~60個
家庭用ゲーム機	10~30個
インバータエアコン	20~30個
インバータ洗濯機	20~30個
自動車	50~200個
家庭用太陽光発電パワーコンディショナー	30~50個



## 市場別売上高構成比

日本ケミコン製品の販売先は、概ね5つの市場に分類することができます。当社では、これらの5つの市場を「戦略5市場」と呼び、マーケティングや製品開発、そして拡販活動に力を注いでいます。

### カーエレクトロニクス市場 ▷ 24%



自動車に使われている製品を分類したカテゴリーです。エンジンやステアリングなどを制御するための回路に使われている製品や、SRSエアバッグやエアコン、ヘッドライトなどに使われている製品が中心です。自動車の減速エネルギー回生システム向け電気二重層キャパシタも、このカテゴリーに分類されています。ハイブリッド車や電気自動車のための車載充電器から、カーナビゲーションシステムやカーオーディオのようなアクセサリ機器に至るまで幅広い用途に供給しており、近年最も伸びている市場です。

○ 使用されている主な製品



アルミ電解コンデンサ  
(チップ形)



アルミ電解コンデンサ  
(リード形)



積層セラミックコンデンサ



電気二重層キャパシタ

○ カーエレクトロニクス

24%

2014  
市場別  
構成

### 産業機器インバータ市場 ▷ 27%



半導体工場に並ぶ製造装置、自動車の生産ラインで稼働する産業用ロボット、旋盤やフライス盤に代表される工作機械などに使われている製品のカテゴリーです。近年こうした機器の多くは省電力化を目的に電源のインバータ化が進んでいますが、インバータ電源には多数の当社製品が使われています。電車や航空機などの交通機関、インフラ系設備、医療関連機器に使われている製品も、このカテゴリーに含まれています。

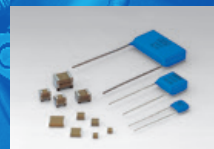
● 使用されている主な製品



アルミ電解コンデンサ  
(基板自立形)



アルミ電解コンデンサ  
(ネジ端子形)



積層セラミックコンデンサ



チョークコイル

● 産業機器インバータ

27%



### 新エネルギー市場 ▶ 3%

太陽光発電システムに欠かせないパワーコンディショナーや、各国で設置が進む風力発電設備など、再生可能エネルギー分野に使われている製品を分類したカテゴリーです。社会からの関心が高く、今後の成長が有力視されている注目市場です。



● 使用されている主な製品



アルミ電解コンデンサ  
(基板自立形)



アルミ電解コンデンサ  
(ネジ端子形)



セラミックバリスタ



チョークコイル

○ その他  
7%

● 新エネルギー  
3%

### 生活家電市場 ▶ 9%

エアコンや冷蔵庫、洗濯機などに代表される白モノ家電向け製品を中心としたカテゴリーです。消費者の環境問題への意識の高まりから、これらの機器の多くは省電力化を目的にインバータ化されており、電子部品市場の規模が拡大しています。特に近年では、日本に比べてインバータ化率が低い海外市場において、高い伸長率になっています。急速に普及が進んでいるLED照明器具向け製品も、このカテゴリーに含まれています。



● 使用されている主な製品



アルミ電解コンデンサ  
(リード形)



アルミ電解コンデンサ  
(基板自立形)



アルミ電解コンデンサ  
(ネジ端子形)



チョークコイル



### ネットワーク市場 ▶ 30%

テレビ、パソコン、家庭用ゲーム機など、デジタル機器や情報通信機器に使われている製品のカテゴリーです。スマートフォンなど携帯情報端末機器の普及と高機能化に伴い需要が伸びている通信基地局向け製品や、ビッグデータの活用を支援するデータセンター用サーバーに使われている製品も、このカテゴリーに含まれています。



● 使用されている主な製品



アルミ電解コンデンサ  
(チップ形)



アルミ電解コンデンサ  
(リード形)



導電性高分子コンデンサ

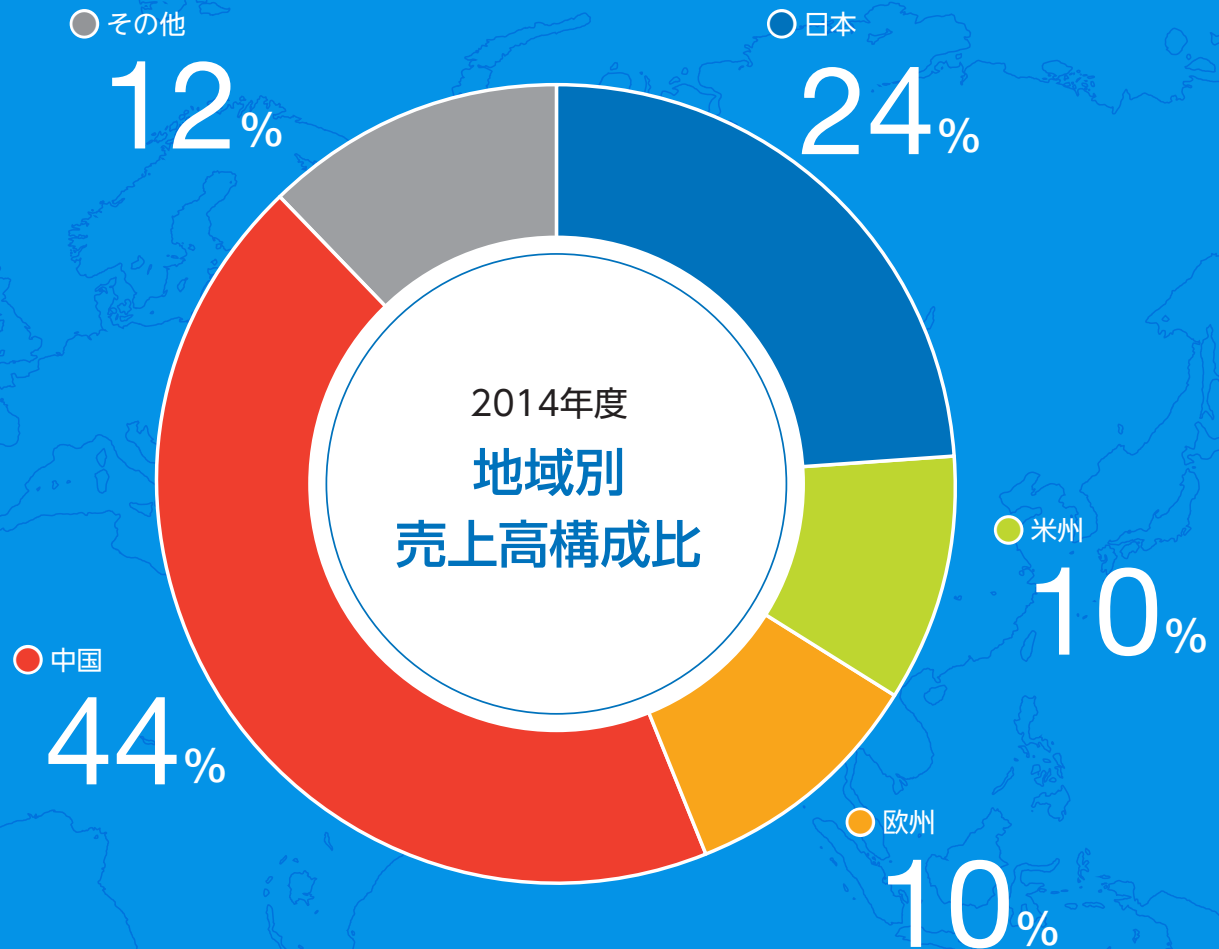


ハイブリッドコンデンサ

● ネットワーク  
30%

## 地域別売上高構成比

地域別の売上高構成比はグラフのとおりです。  
日本ケミコングループの海外売上高比率は約76%です。



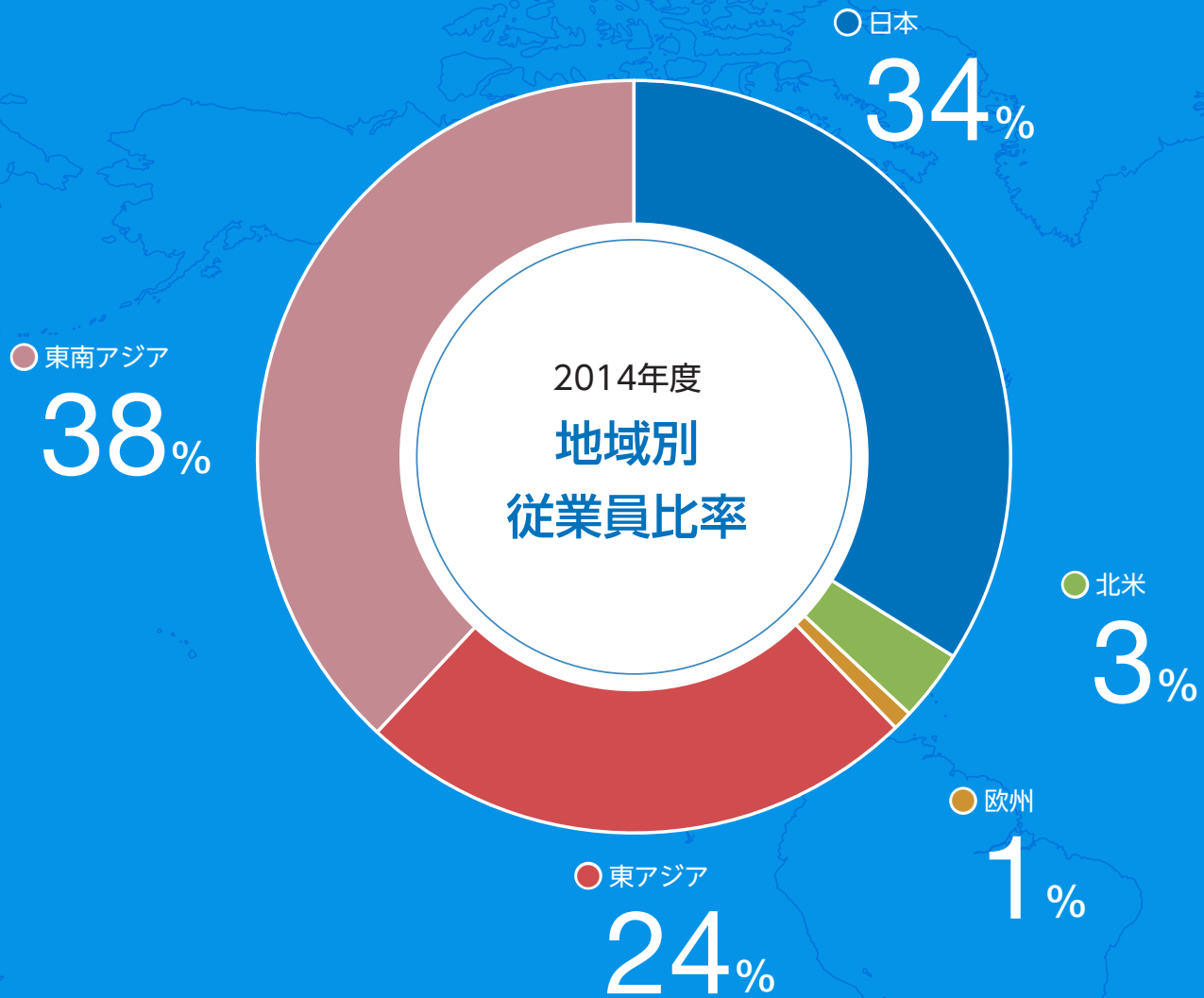
日本ケミコングループにとって最大の市場は中国で、売上高の約44%を占めています。中国に工場進出している日系、欧米系、アジア系メーカーのほか、中国のローカルメーカーへの販売も拡大しています。

近年、海外売上高の比率は平均して伸びています。日本ケミコングループでは日本を含めて世界11の国や地域に生産・販売拠点を展開し、グローバルなネットワークを築いて各国のお客様をサポートしています。



## 地域別従業員比率

日本ケミコングループに働く従業員を地域別に表しました。



日本ケミコングループの従業員数は約7,000名で、その65%以上が海外従業員で構成されています。現地社員の幹部登用を進めるなど業務遂行の現地化を推進し、グローバル化とローカライゼーションを双方向から進めています。

## 連結業績推移 (10年間の実績および当期予想)

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
売上高	120,918	135,105	143,206	114,578
営業利益 (損失)	6,128	9,433	8,706	(6,874)
営業利益率 (%)	5.1	7.0	6.1	(6.0)
経常利益 (損失)	7,199	8,978	4,437	(6,015)
経常利益率 (%)	6.0	6.6	3.1	(5.3)
親会社株主に帰属する当期純利益 (損失)	3,991	5,572	2,512	(12,700)
親会社株主に帰属する当期純利益率 (%)	3.3	4.1	1.8	(11.1)
1株当たり当期純利益 (損失) (円) (EPS)	31.30	44.07	19.89	(103.29)
1株当たり年間配当金 (円) (DPS)	7.00	10.00	12.00	6.00
1株当たり純資産 (円) (BPS)	612.48	648.43	618.26	485.33
総資産利益率 (%) (ROA)	2.8	3.5	1.5	(8.3)
自己資本利益率 (%) (ROE)	5.4	7.0	3.1	(18.8)
設備投資	8,412	14,551	14,620	11,943
減価償却費	7,518	8,829	11,080	11,631
研究開発費	3,140	3,559	3,741	3,758
売上高比率 (%)	2.6	2.6	2.6	3.3
期末従業員数 (人)	7,045	7,084	7,243	6,556

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 2016年3月期より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)等を適用しています。このため、2016年3月期予想について、当期純利益の表示の変更を行っています。この変更により、過年度についても組替表示しています。

(単位：百万円)

2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期予想
105,896	127,790	100,290	92,959	113,962	<b>123,365</b>	120,000
(3,036)	8,155	(2,596)	(6,990)	4,933	<b>5,122</b>	4,000
(2.9)	6.4	(2.6)	(7.5)	4.3	<b>4.2</b>	3.3
(3,475)	6,744	(2,633)	(6,685)	4,304	<b>6,207</b>	3,800
(3.3)	5.3	(2.6)	(7.2)	3.8	<b>5.0</b>	3.2
(4,294)	3,297	(4,909)	(9,252)	3,315	<b>5,362</b>	3,000
(4.1)	2.6	(4.9)	(10.0)	2.9	<b>4.3</b>	2.5
(36.11)	23.17	(34.49)	(65.01)	22.34	<b>32.91</b>	18.41
0.00	3.00	0.00	0.00	0.00	<b>3.00</b>	3.00
423.85	429.82	388.49	355.46	390.16	<b>477.23</b>	489.76
(3.0)	2.4	(3.6)	(6.8)	2.4	<b>3.7</b>	2.1
(7.3)	5.4	(8.4)	(17.5)	5.8	<b>7.6</b>	3.8
4,013	9,614	13,521	5,953	3,067	<b>5,203</b>	6,000
8,748	8,392	8,493	8,615	7,951	<b>7,373</b>	7,300
3,590	3,642	3,966	3,981	3,872	<b>4,160</b>	4,500
3.4	2.9	4.0	4.3	3.4	<b>3.4</b>	3.8
7,492	7,684	7,095	7,026	6,940	<b>7,039</b>	7,147

3. 総資産利益率（ROA）は、当期純利益を平均総資産額で除して算出しています。

4. 自己資本利益率（ROE）は、当期純利益を平均自己資本額で除して算出しています。

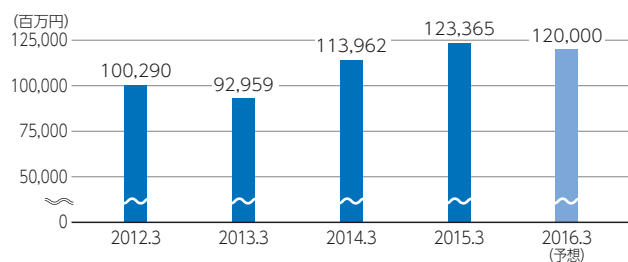
5. 減価償却費は、研究開発費に係る減価償却費額は除いています。

6. 期末従業員数には有期社員が含まれています。

# 財務ハイライト／非財務ハイライト

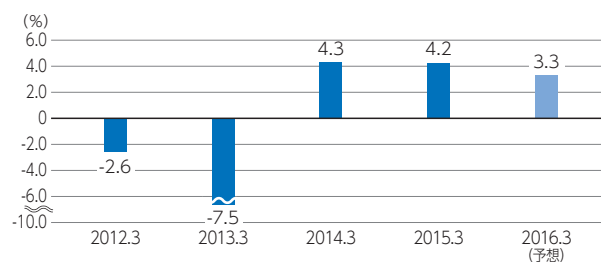
日本ケミコングループの主な財務情報と非財務情報をグラフに表しました。

## 売上高



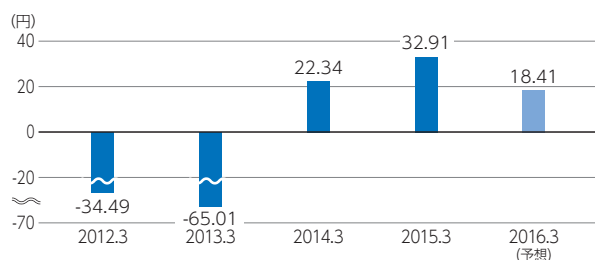
2011年に発生した東日本大震災の影響により、売上高が一時的に減少しましたが、過去2年は増収を続けています。

## 営業利益率



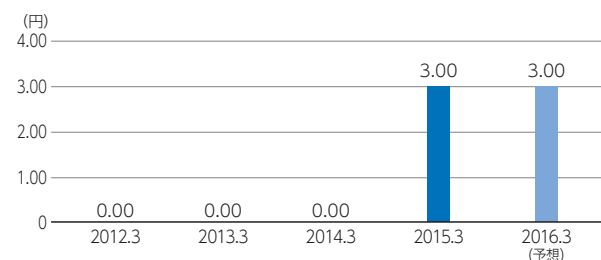
2011年度および2012年度は、東日本大震災の影響により営業赤字となりました。中期的には7%を目標に掲げています。

## 1株当たり当期純利益(損失)(EPS)



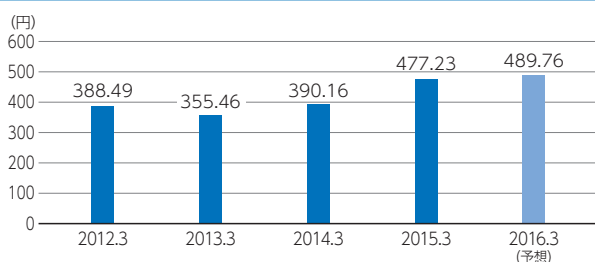
1株当たり当期純利益(損失)の推移です。

## 1株当たり年間配当金(DPS)



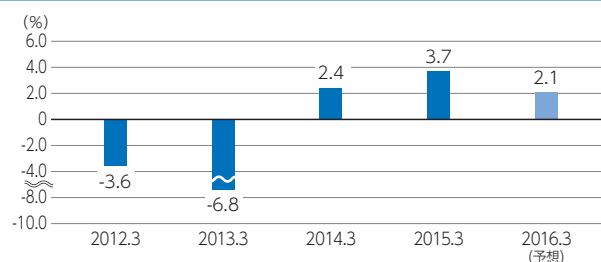
業績の回復を受けて2014年度から復配し、2015年度も3.00円の配当を予定しています。

## 1株当たり純資産(BPS)



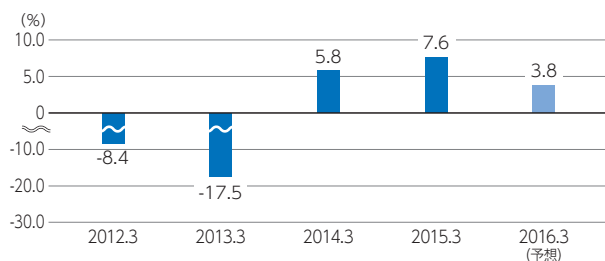
1株当たり純資産の推移です。

## 総資産利益率(ROA)



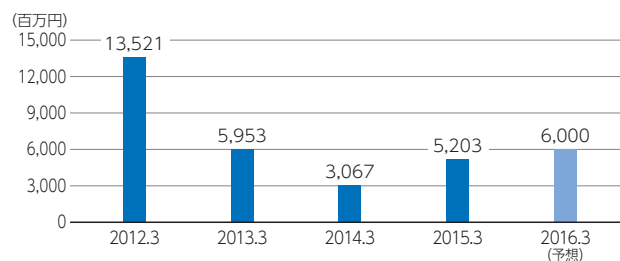
収益性や効率的な企業運営を図る指標として、ROAを用いています。中期的な目標として、5%を目指しています。

## 自己資本利益率(ROE)



自己資本利益率の推移です。

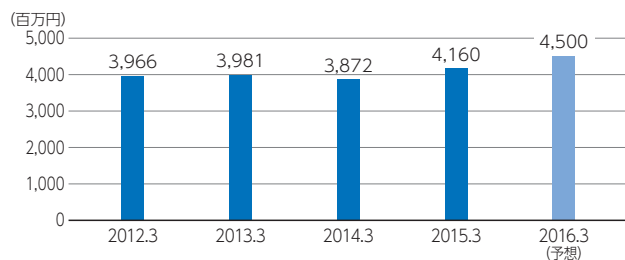
## 設備投資



コンデンサやキャパシタと、その材料の生産設備の合理化や増力投資のほか、次世代製品の試作・量産化のための設備投資が中心です。

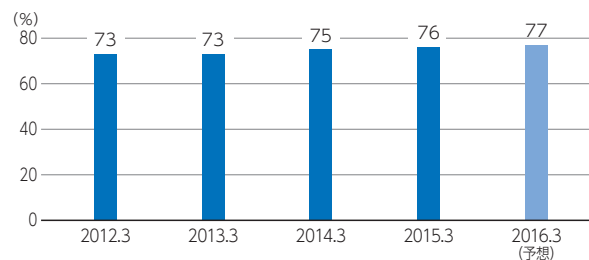


## 研究開発費



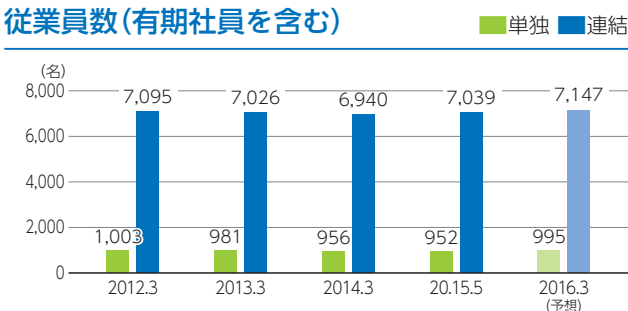
企業発展の原動力となる技術開発には、中長期的な計画のもと、売上高の3~4%程度の研究開発投資を維持するよう努めています。

## 海外売上高比率



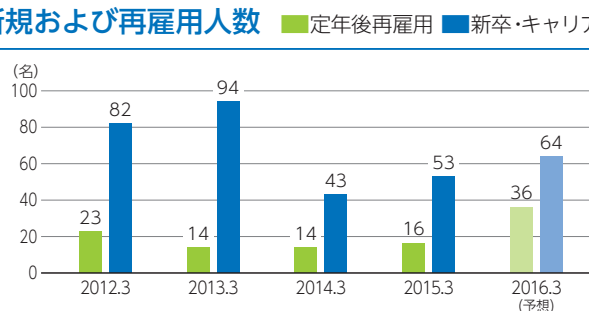
近年は、国内市場の縮小と、中国市場の拡大が顕著になっています。他の国や地域を含めて最適な販売戦略を進めます。

## 従業員数(有期社員を含む)



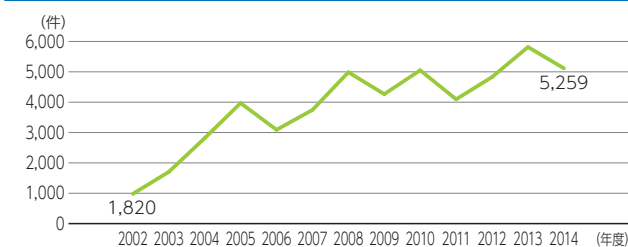
従業員数は安定しており、大きな変動はありません。

## 新規および再雇用人数



近年は、定年後の再雇用者数が増加傾向にあります。

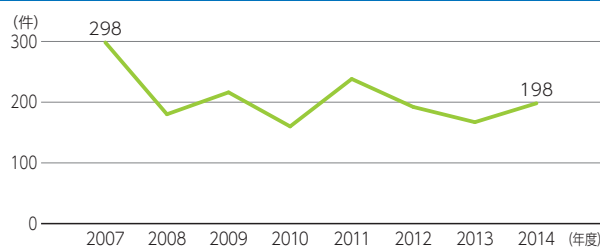
## 製品の遵法



2003年7月に欧州でELV(廃自動車)指令が施行されて以来、2006年のRoHS指令、2007年にはREACH規則など、製品に含有する化学物質に対する規制が各国で制定・施行されています。これらの動きに合わせ、当社のお客様からも、規制物質を含まない“グリーンな製品”への要求が強くなりました。グラフは、当社製品のグリーン度(規制物質の非含有確認)に関する、お客様からの調査件数推移を表しています。

2002年頃には年間約2,000件だったのが、法規制の強化に伴い調査件数が増加し、2014年には5,000件を越す問い合わせをいただいています。この数値からも、製品の“遵法”への関心、重要性を読み取ることができます。

## 環境監査実施件数

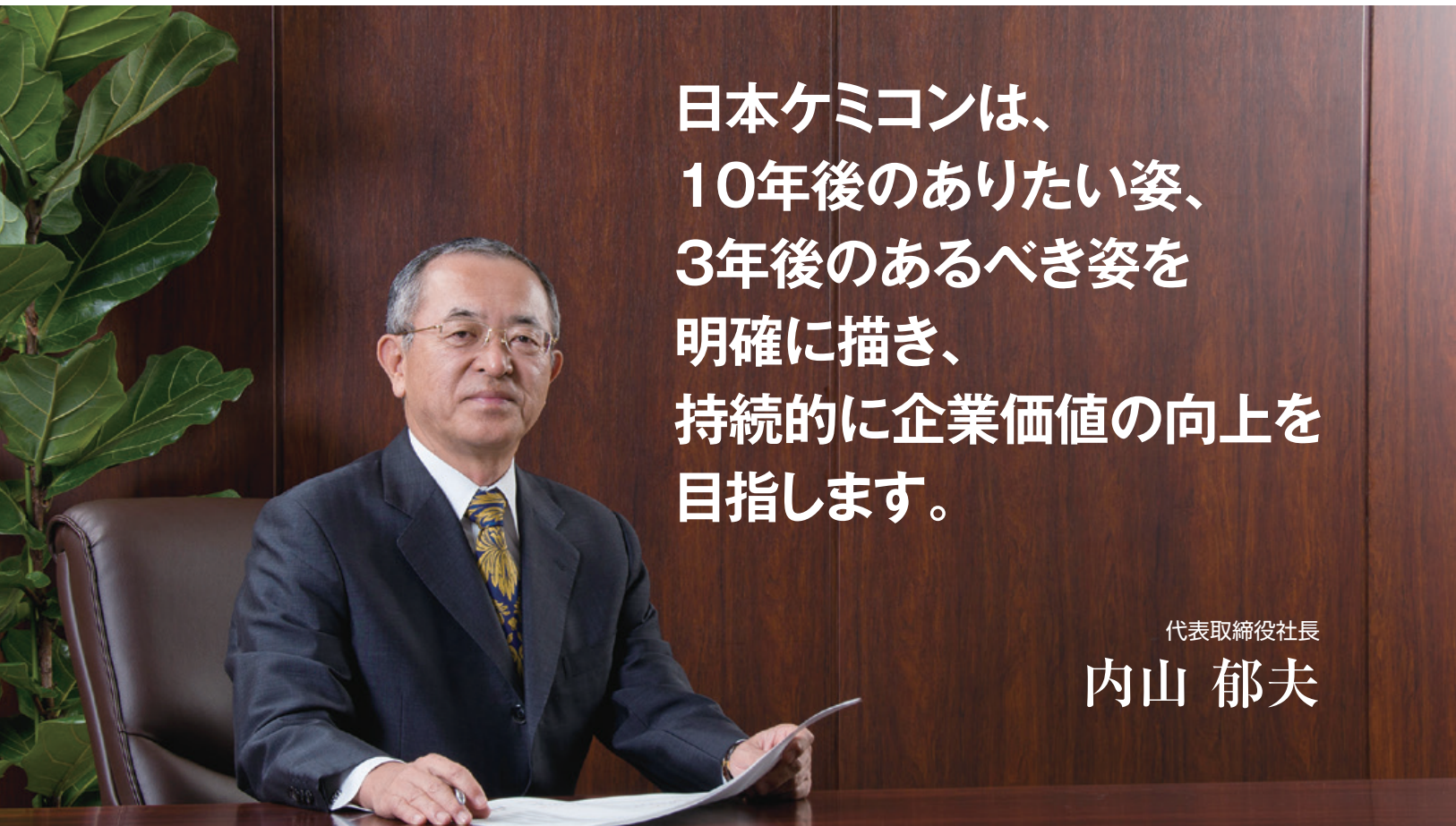


日本ケミコングループが購入する材料・部品の“遵法”を確認するため、仕入先様への立ち入りを含む、定期的な環境監査を実施し、指導・情報の展開を図っています。

日本ケミコングループでは、グリーン調達強化の強化、仕入先様への啓蒙・監査、分析による確認等様々な手法を用いて、市場へ直接・間接を問わず上市される、当社製品のコンプライアンス強化に努めています。

## 社長メッセージ

株主・投資家並びにすべてのステークホルダーの皆様へ



日本ケミコンは、  
10年後のありたい姿、  
3年後のあるべき姿を  
明確に描き、  
持続的に企業価値の向上を  
目指します。

代表取締役社長

内山 郁夫

# 1.

## ミッション: “エネルギー分野で キャパシタNo.1企業になる”

当社は、2008年のリーマンショックと2011年の東日本大震災による被災により大幅な赤字を出すことを余儀無くされましたが、2012年度に構造改革を断行し、2013年度には黒字転換、昨年2014年度には増収増益を果たすことができました。

また、株主の皆様には大変ご迷惑をお掛けしてきましたが3年ぶりに復配することもできました。

しかし、私たちはこの結果に決して満足しているわけではありません。企業変革のための一つの通過点として現実を厳しく認識し、絶えず危機感を持ちながら企業変革を進め、“E.C.O.ソリューション企業”に向けた歩みを着実に進めてまいります。

※E.C.O.は、Energy Capacitor number Oneの頭文字です。

## ■ 長期数値目標

売上高 → **2,000** 億円    営業利益率 → **10** %    ROE → **10** %以上

## 2.

10年後の  
ありたい姿に向けて

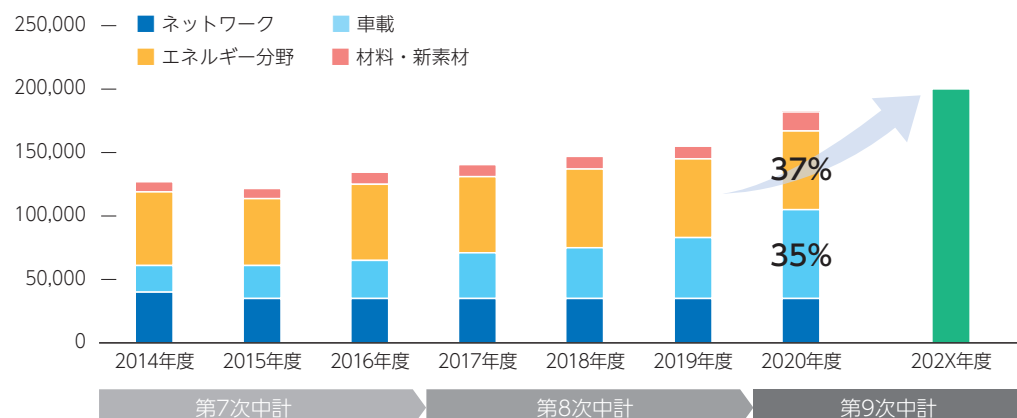
我々は、このミッションをベースとして、

- 第6次中期経営計画(2011年度～2013年度)では、“E.C.O.ソリューション企業への変革”として活動を開始し、
- 第7次中期経営計画(2014年度～2016年度)では、“E.C.O.ソリューション企業への基盤作り”として次なる飛躍に向けた企業再生をスローガンに経営革新に取り組みながら、財務体質の強化、成長戦略の明確化、スピード経営の実践等の施策を進めております。
- 長期的には、10年後の2022年度に向けた、“E.C.O.ソリューション企業への飛躍”を目標として

**(1) エネルギー分野の強化****(2) 車載市場の売上構成比を拡大**

を目指して商品力強化に努めて、2020年代早期に2,000億円企業を目指してまいります。

長期数値目標(百万円)



社長メッセージ

# 3.

## 成長戦略のキーワード “E.C.O.ソリューション企業”を 目指す理由

私は、今後の企業成長のためのキーワードは、“エネルギー”と“車載”だと考えています。

エネルギーについては、新興国が世界の工場から、世界経済を牽引する巨大市場へ変貌することにより、今後地球規模で膨大なエネルギー需要が生まれることが予想されます。増大するエネルギー需要を賄うためには、エネルギー源の多様化・分散化が必要になります。太陽光発電など、再生可能エネルギーによる創エネ、エネルギーを二次電池やキャパシタに蓄える蓄エネ、エネルギーの消費効率改善を促進する省エネ、そして、効率的にエネルギーを利活用する活エネ、このようなエネルギーを上手に循環させていく各々の技術が大変重要になってまいります。

当社は、エネルギー市場にアルミ電解コンデンサの大形品や電気二重層キャパシタ「DLCAP™」を強力的に拡販してまいります。

また、車載市場では、旺盛な各地域の新規需要による市場拡大はもとより、車載各機能の電子化や自動走行などの新たな市場形成も期待されます。

当社は、車載市場では、アルミ電解コンデンサ、ハイブリッドコンデンサ、DLCAP™を強力的に拡販してまいります。

グローバルな資源を効果的に管理し、環境責任を求める声の高まりに真摯に対応し、活用可能な技術を駆使した製品開発や新たな市場形成に尽力しながら、“E.C.O.ソリューション企業”として持続的に企業価値を向上させていくことを目指してまいります。

# 4.

## 経営革新 (Management Innovation) 活動の実践

当社は、2010年度より革新的生産性向上を目的とした生産革新活動「Productivity Innovation (以下、PI) 活動」を始めました。

まずは稼働率の改善を目的としたものでしたが、第6次中期経営計画(2011年度～2013年度)では、PI活動の定着・発展として海外生産拠点に活動を拡大し、第7次中期経営計画(2014年度～2016年度)では、「次なる飛躍に向けた企業再生: 構造改革から経営革新へ」を目標に、PI活動に戦略面での革新活動「Strategic Innovation (以下、



SI) 活動」を融合させ、持続的に日本ケミコングループを変革させていく活動「Management Innovation (以下、MI) 活動」に進化させました。

当社は、「イノベーションとコストリダクションによる圧倒的競争優位の確立」を圧倒的なスピードでやり遂げなければ、これから生き残っていくことが困難な時代になることを認識し、今後もMI活動に取り組んでまいります。

経営革新活動



# 5.

## 企業統治体制の強化



わが国においても、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目的として、2015年6月から、コーポレートガバナンス・コードが上場企業に適用されました。

日本ケミコンは、「環境と人にやさしい技術への貢献(豊かな未来の創造に向けて、夢を実現する技術に貢献し続けたい)」という企業理念のもと、経営の透明性、効率性を確保するとともに、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの期待に応えながら信頼関係を構築し、持続的に企業価値を増大させるためにコーポレートガバナンスを経営における最も重要な課題として取り組みを進め、強化していきます。

日本ケミコンは、「エネルギー分野でキャパシタNo.1企業」となることを目指しています。そのためには、「イノベーションとコストリダクションによる圧倒的競争優位」を確立し、今後、起こるであろう未知の変化にも十分対応できる強靱な企業体質に変革していくことに今後も最大限努力してまいります。皆様からの変わらぬご支援を今後ともお願いいたします。

2015年11月

代表取締役社長 内山 郁夫

## 第7次中期経営計画

2014年4月(2014年度)から2017年3月(2016年度)までの3年を期間として、「第7次中期経営計画」を策定して全社で推進しています。

### ■ 中期目標

次なる飛躍に向けた企業再生:

# 構造改革から経営革新へ

### ■ 数値目標

最終年度売上高

**1,320** 億円

最終年度  
営業利益率

**7** %

最終年度ROA

**5** %

### ■ 基本戦略

## イノベーションと コストリダクションによる 圧倒的競争優位の確立

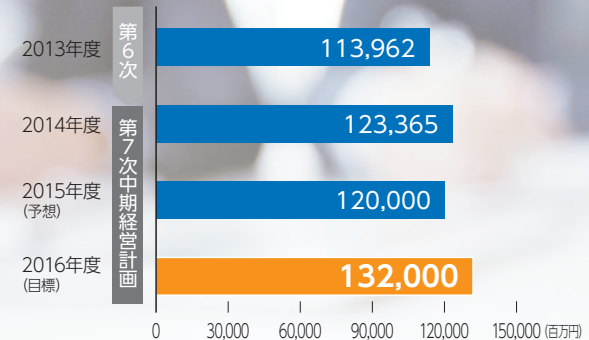
いかなる経営環境の変化にも左右されない強靱な企業になることを目指す

### ■ スローガン・ロゴマーク

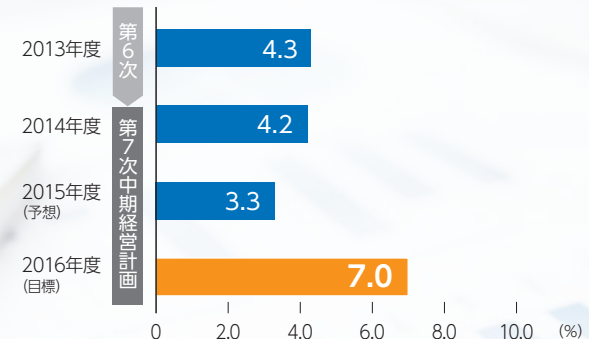
**Best Solution & True Innovation**



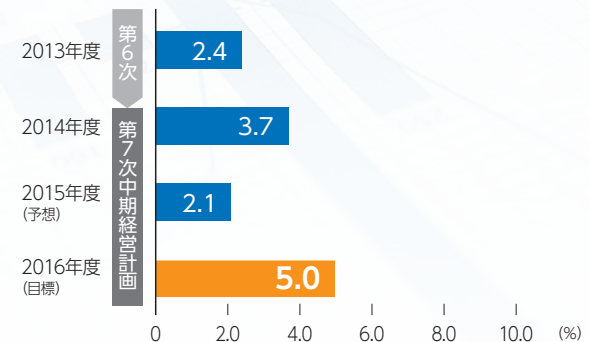
### 売上高



### 営業利益率



### ROA



## 経理担当役員メッセージ



# 長期的な株主価値の向上を目指して

2016年度を最終年度とする第7次中期経営計画では、「財務体質の強化とキャッシュフロー経営の推進」を重点施策に掲げて、企業体質の強化に取り組んでいます。本年度からはROEを経営指標に加え、長期的な株主価値の向上を目指しています。

執行役員

石井 治

第7次中期経営計画の重点施策として、「財務体質の強化とキャッシュフロー経営の推進」を掲げ、収益改善と資産効率の向上によるフリーキャッシュフローの創出により有利子負債の圧縮を図りました。その結果、2014年度の有利子負債は2012年度の577億円から365億円へと、212億円の削減となりました。今後は資本と負債のバランスを考慮すると共に、成長分野への投資と安定配当の継続等の株主還元を通して、長期的に株主価値を高めてまいります。

本年度から資本効率の向上を念頭にROEを経営指標に加えました。2014年度のROEは7.6%でしたが、長期目標の達成に向け事業の収益力強化や資産回転率の向上に注力してまいります。

現在、グローバルな物流の改革により、棚卸資産回転率の改善に着手しておりますが、更に設備投資効率向上のために投資基準の見直しを行い、固定資産回転率の改善を図ってまいります。総資産回転率は早期に1回転以上とすることを目標といたします。

当社には国内外27社の子会社があり、子会社経営の効率化も重要な課題です。2014年度から岩手地区の4社の合併と香港・華南地区の5社の再編の実施により、経営基盤の強化を図りました。今後も財務体質の強化が望める

再編や効率化を検討してまいります。

現在、在外子会社は欧州、東アジア、ASEANに18社ありますが、各地域ごとの施策とグループ全体の施策との整合性をとりながら、連結経営の強化を図っております。

各地域の施策として、域内で生み出す資金を還流させることによる資金の効率運用に取り組めます。また、全体としては2017年度からの移転価格税制の新しい仕組み(BEPS)に対応すべく、グループ間の取引価格のポリシーを見直すと共に、新たな税務戦略の構築を行います。

今後は、売上規模の拡大と利益体質の定着といったPL面と、資産回転率の向上と負債・資本バランスの改善によるBS面の強化を図ることでROEを向上させ、長期的な株主価値の向上を目指してまいります。



## CTOメッセージ



## イノベーションによる 成長戦略

現在成長途上にある市場と今後の成長が見込まれる市場を「戦略市場」に定めて、マーケティングに基づいた新製品開発を推進し、販売の拡大につなげています。技術的なトレンドを市場ごとに分析することで、ニーズに最適化した製品開発を行っています。

上席執行役員 CTO 技術本部長

上山 典男

日本ケミコン製品の開発を担う製品開発センターは、大形アルミ電解コンデンサの製造を行うケミコン福島株式会社(福島県西白河郡)の敷地内に本拠を置いています。日本ケミコングループの国内製造会社は東北地方に集まっており、製造現場に近いロケーションで新製品開発を行うことで現場との課題の共有化も進み、スピーディーな新製品開発において大きなメリットになっています。

日本ケミコンの成長戦略において、イノベーションが競争の原動力です。新製品開発により高付加価値な製品を市場に投入し続けることが、事業の拡大には不可欠な条件だと考えています。

他社に先駆けて新製品を開発するために、日本ケミコンでは材料からの一貫した開発・生産体制を構築しています。材料レベルから常に新しい技術を取り入れることで、他社の製品にはない魅力を持った新製品を、いち早く開発することを可能にしています。余談になりますが、日本ケミコンでは、アルミ電解コンデンサの材料となるアルミニウム電極箔や封口ゴムを自社生産していますが、これらの材料は他のコンデンサメーカーにも販売しています。日本ケミコンは電子部品メーカーであり、材料メーカーでもあるのです。

また、生産設備を内製化しているのも、日本ケミコンの

大きな特徴になっています。新製品開発の段階から設備開発の専門組織が加わることで、速やかな生産の立ち上げと、高効率な生産活動を実現しています。

材料から生産まで、すべてのプロセスを社内化することが、独創的な製品開発を可能にしていると共に、技術のブラックボックス化にもつながっています。

しかし一方で、材料からの一貫生産や生産設備の内製化は、一転して弱みにもなり得る諸刃の剣です。これを「強み」としていくためには、圧倒的な競争優位性が必要になります。材料開発や生産設備開発での優位性が、企業としての競争力の源泉でありコア技術です。今後これらの分野に関しては、今まで以上に強化していく考えです。

こうした分野で先進性を確保するためには、地道なシーズ開発が不可欠になります。そのため、コンデンサ等の電子部品用先端材料の研究を行う専門組織として基礎研究センターを設けて、専門の学会や大学、研究機関とも連携しながらシーズ開発を行っています。

圧倒的な競争力を持った企業を作るために、技術者集団として大きな役割を担っているという自覚を持つと共に、困難に立ち向かう強い意志と、大きな夢を持って、これからも研究開発に取り組んでまいります。



## CQOメッセージ

# 品質マネジメント システムの展開

生活基盤を支えるさまざまな機器において高度なエレクトロニクス化が進む中、電子部品にはこれまで以上に高い信頼性が求められています。品質第一の思想のもと、安全で安心な製品を供給し続けることが、社会における日本ケミコンの役割です。

上席執行役員 CQO 品質保証本部長

古川 雅一

日本ケミコンは、電子部品メーカーとしての誇りと品質へのこだわりをもって事業活動に取り組んでいます。“専門メーカーとして、品質第一の考え方で顧客満足と信頼を得られる、時代に適合した商品・サービスを提供し、もって社会に貢献する”を品質方針に掲げています。この方針を達成するために、次の3項目を具体的な指針として事業活動を進めています。

1.

製品の開発、設計、製造から販売、サービスに至るまで、全部門、全社員が各々の品質に関する役割と責任を果たし、常に欠陥の未然防止を図る。

2.

企業活動のあらゆる分野において、統計的手法をはじめとする品質管理手法を積極的に活用し、継続的な改善活動により品質向上を図る。

3.

品質に関する思想、基準および情報の一元化を図り、全拠点において、常に同一品質を生み出せる全社品質システムを確立する。

特に、常に同一品質を生み出す仕組みとして、Global Quality Control System (GQCS) の推進、充実が重要と考えています。GQCSは、世界に拡大する当社事業において、どの生産拠点、どの販売拠点からも同一の品質、サービスを提供できる管理体制を意味しています。その基礎となるシステムは、高い信頼性と品質が要求される自動車産業向け品質マネジメントシステムであるISO/TS16949であり、海外生産事業所を含め多くの事業所に展開しています。

品質、コスト、納期、技術の維持、向上にあたり、事業活動の各業務をプロセスと捉え、各プロセスの有効性を維持すると共に、その効率を向上させるため常にPDCAサイクルを回すことを意識して、製品・サービスの提供に取り組んでいます。また、事業活動におけるさまざまなリスクを適切に把握、評価し、そのリスクを最小化すると同時に、あらゆる不具合の未然防止に努めています。

日本ケミコンはこれからも、安全で、安心な製品を供給することで、社会に貢献していきます。

## 主な事業紹介

日本ケミコングループの最大の事業である「アルミ電解コンデンサ事業」と、第二の経営の柱とします。

## アルミ電解コンデンサ事業

●売上高

2014年度実績

104,195 百万円

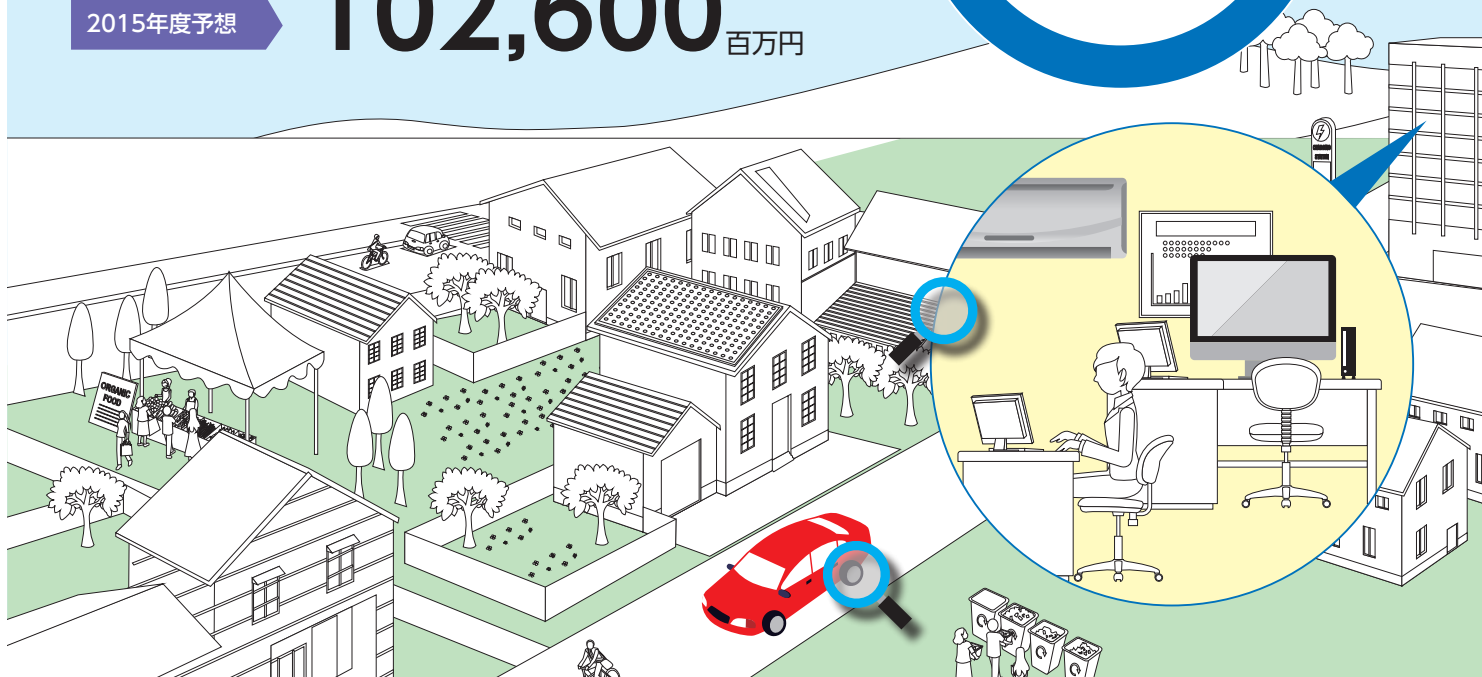
2015年度予想

102,600 百万円

売上高構成比率

84.5%

(2014年度実績)



## リーディング カンパニーの強み

日本ケミコンは世界最大のアルミ電解コンデンサメーカーです。その製品は、民生用機器から産業用機器、自動車や航空機、医療機器に至るまで幅広い用途に採用されています。

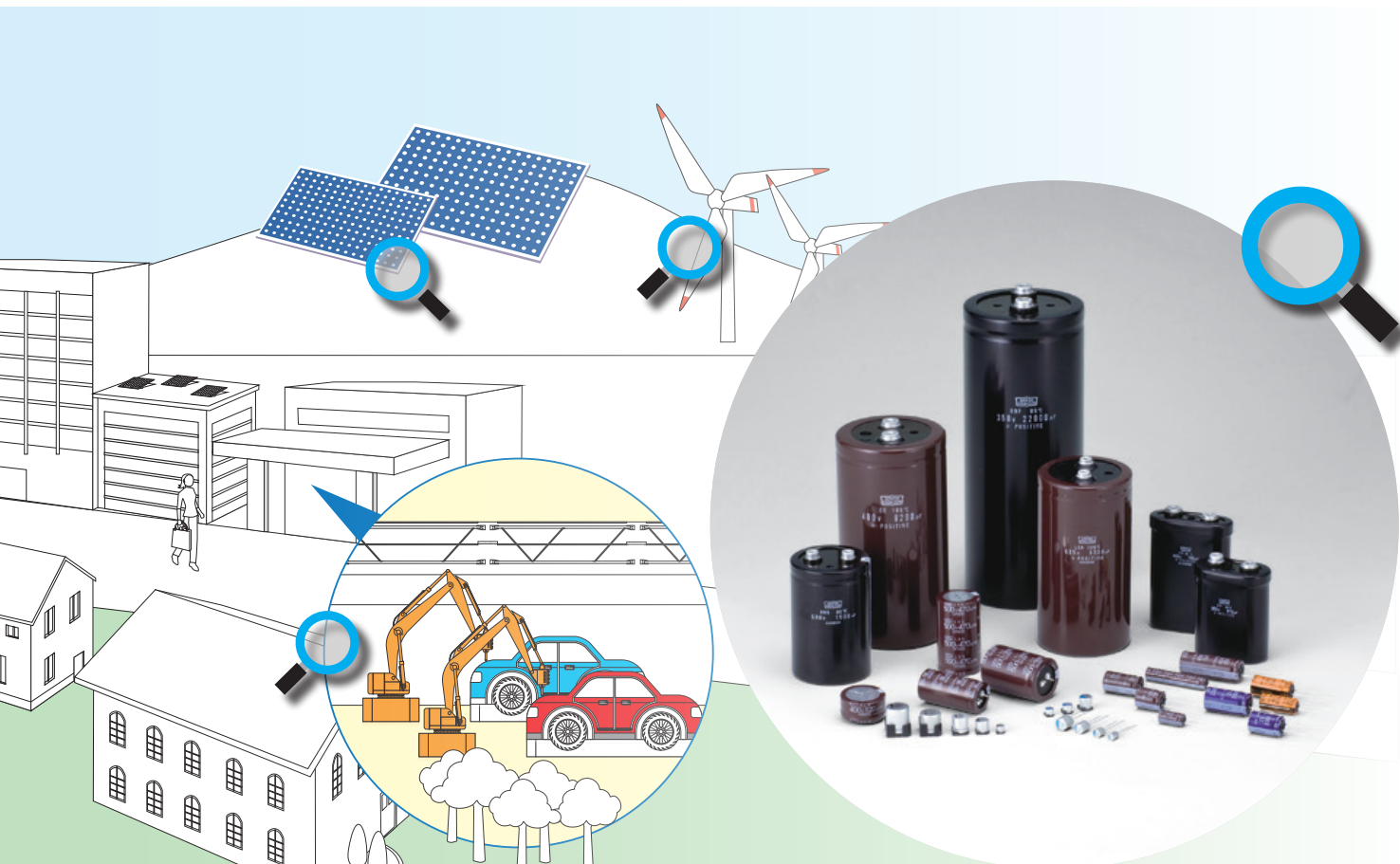
### 2014年度の業績

2014年度における「アルミ電解コンデンサ」の売上高は約1,041億円となり、前年度比で8.2%の増加になりました。

2014年度は、産業機器や新エネルギー関連機器、生活家電等のインバータ電源に用いられる大形アルミ電解コンデンサ(ネジ端子形および基板自立形)の販売が増加し、特に上半期においては太陽光発電用パワーコンディショナー向け製品の販売が拡大するなど、全般的に好調に推移しました。

また、チップ形やリード形の製品につきましても、自動車向け製品の販売が堅調に推移したほか、スマートフォン等の携帯情報端末機器の普及と高機能化に伴い、通信基地局向け製品も売上げを伸ばしました。

て育成中の新事業「電気二重層キャパシタ事業」を取り上げて、2014年度における業績と2015年度の目標や取り組みをご紹介します



## 2015年度の予想

2015年度の売上高は、2014年度比1.5%減少の1,026億円を見込んでいます。

2015年度の市場環境は、米国、欧州地域における自動車関連市場やゲーム機市場は堅調ながら、中国を中心とするアジア地域において景気に減速感がみられ、設備投資の一巡による産業機器市場の低迷やパソコン市場、生活家電市場の伸び悩みなど厳しい環境で推移しています。戦略5市場であるカーエレクトロニクス、産業機器インバータ、新エネルギー、生活家電、ネットワークの各市場に対して積極的な拡販を行い売り上げの拡大に努め、目標の達成を目指してまいります。

一方今後を見通しますと、好調が続くカーエレクトロニクス市場においては、ハイブリッド車や電気自動車に

加え、燃料電池車の実用化が進むなど、高度に電動化されたエコカーの普及が一層進展することが見込まれます。更に、ADAS (Advanced Driving Assistant System: 先進運転支援システム) や自動運転システムの研究開発も本格化し、今後ますます電子部品需要が拡大していくことが予想されます。こうした背景からも、自動車メーカーや電装メーカーとの連携を密にして、カーエレクトロニクス市場での販売拡大に積極的に取り組み、売上高構成比率を高めていく方針です。

## 主な事業紹介

### 電気二重層キャパシタ事業

#### ●売上高

2014年度実績

# 4,302

百万円

2015年度予想

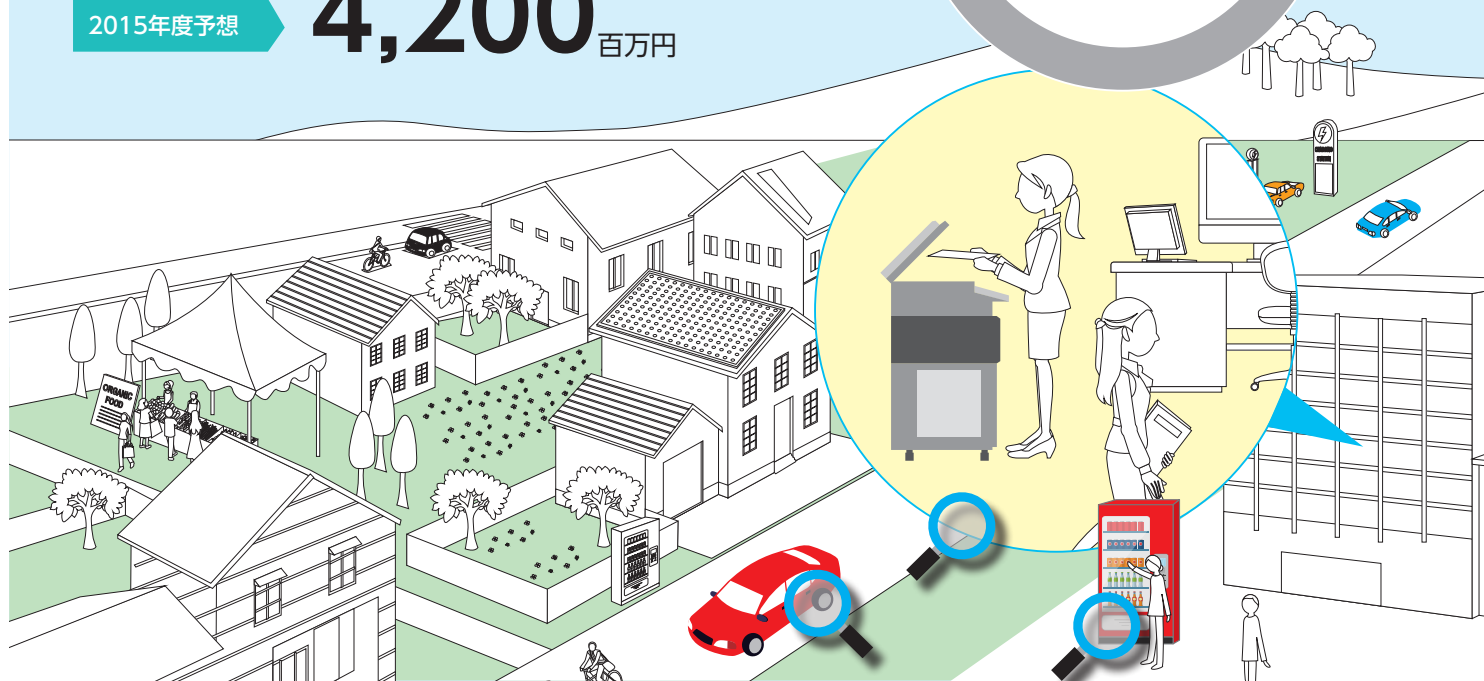
# 4,200

百万円

売上高構成比率

# 3.5%

(2014年度実績)



## 経営の第二の事業の柱に育成

エネルギーを効率よく使うための技術開発において、蓄電デバイスの重要性が一層高まっています。日本ケミコンでは電気二重層キャパシタをアルミ電解コンデンサに次ぐ事業に育成していく方針です。

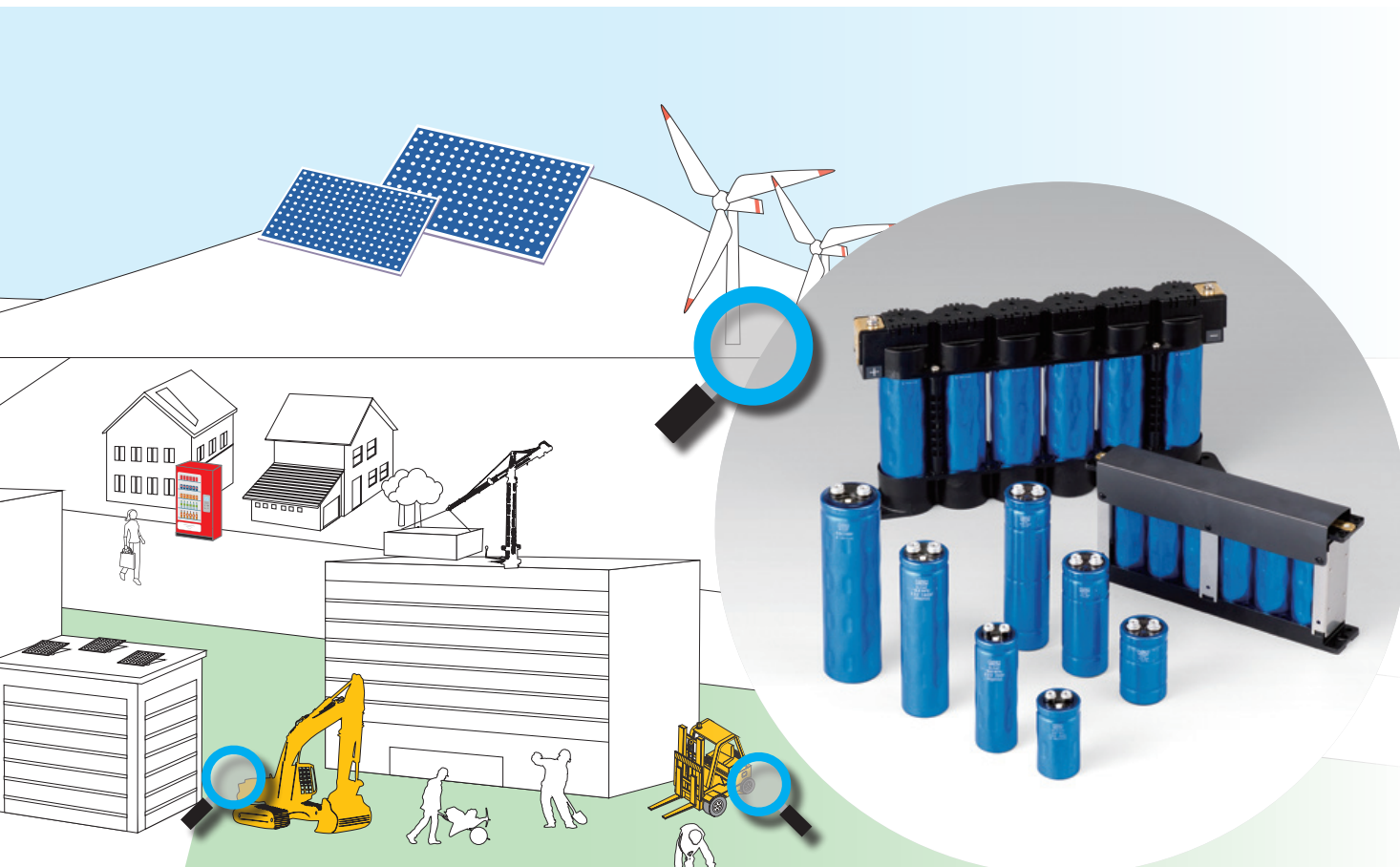
### 2014年度の業績

2014年度における「電気二重層キャパシタ」の売上高は、前年度から26.9%増加して、約43億円になりました。主な販売先は自動車メーカーで、売上高の90%以上を占めています。

日本ケミコンでは1990年代から大容量タイプの電気二重層キャパシタの開発に取り組んでまいりましたが、2012年に自動車メーカーへの供給を開始して以来、売上高は2012年度が約13億円、2013年度が約34億円、そして2014年度が約43億円と、急成長を遂げています。

現時点での売上高構成比率は3.5%に留まりますが、アルミ電解コンデンサに次ぐ第二の経営の柱とするべく、事業の充実を引き続き推進してまいります。





## 2015年度の予想

2015年度の売上高は、2014年度比2.4%の減少となる42億円を見込んでいます。この時点での売上高構成比率は3.5%になる見込みです。

2015年度は原油安の影響により、電気二重層キャパシタを搭載した低燃費車の販売が当初計画をやや下回る予想になっていますが、中長期的な目標のもと引き続き自動車向け販売を強化していく方針です。自動車業界においては、2020年から欧州でスタートするCO<sub>2</sub>排出量規制に向けて、低燃費車の開発と普及が今後加速すると見られます。自動車の燃費向上に貢献する電気二重層キャパシタの市場も、これに合わせて拡大していくことが期待され、開発、販売の両面で事業を強化してまいります。

一方、産業機器市場への拡販も併せて推進します。自動

車以外の用途で新規市場を獲得することで、事業の拡大と安定化を推進してまいります。

## 新製品情報

New products

2015年5月に発表した新製品「DXGシリーズ」は、使用可能な温度範囲をマイナス40℃～プラス85℃に拡大しました（従来品ではマイナス40℃～プラス70℃）。これにより設置場所の自由度が高まり、より幅広い用途を見込むことができます。



DXGシリーズ

## 役員一覧 (2015年6月26日現在)



### 取締役

#### A 代表取締役社長 社長執行役員 内山 郁夫 (1951年6月11日生まれ)

1977年 4月 当社入社  
 1997年 7月 KDK株式会社新潟工場長  
 1999年10月 当社材料事業本部新潟工場長  
 2001年 6月 当社取締役  
 管理部・人事部・資材部担当  
 2003年 6月 当社代表取締役社長  
 2004年 6月 当社代表取締役社長  
 経営企画部担当  
 2005年 4月 当社代表取締役社長  
 経営企画部・SCM推進部・  
 監査室担当  
 2014年 6月 当社代表取締役社長  
 社長執行役員 監査室担当  
 (現在に至る)

#### B 取締役 専務執行役員 柿崎 紀明 (1954年2月11日生まれ)

1982年11月 当社入社  
 1999年 4月 Europe Chemi-Con  
 (Deutschland) GmbH 取締役社長  
 2004年 4月 United Chemi-Con, Inc.  
 取締役社長  
 2007年 9月 United Chemi-Con, Inc.  
 取締役会長  
 2008年 5月 当社営業本部副本部長兼United  
 Chemi-Con, Inc. 取締役会長  
 当社取締役営業本部長  
 2008年 6月 当社常務取締役営業本部長  
 2010年 6月 当社専務取締役営業本部長  
 2013年 6月 当社取締役 専務執行役員  
 2014年 6月 当社取締役 専務執行役員  
 営業本部長 (現在に至る)

#### C 取締役 常務執行役員 峰岸 克文 (1957年11月28日生まれ)

1980年 4月 当社入社  
 2001年 7月 当社材料事業本部  
 新潟工場長  
 2003年 7月 当社材料事業本部副本部長兼  
 高萩工場長  
 2005年 6月 当社取締役材料事業本部長  
 2007年 7月 当社取締役生産技術センター長  
 兼材料事業本部長  
 2008年 4月 当社取締役設備開発センター長  
 兼材料事業本部長  
 2011年 4月 当社取締役材料事業本部長  
 2013年 6月 当社常務取締役材料事業本部長  
 2014年 6月 当社取締役 常務執行役員  
 材料事業本部長 (現在に至る)

#### D 取締役 上席執行役員 白石 修一 (1956年2月14日生まれ)

1979年 4月 当社入社  
 1995年 7月 当社企画部長  
 1999年 6月 マルコン電子株式会社 取締役社長  
 2002年 9月 当社営業本部第二開発営業部長  
 兼物流部長兼マルコン電子株式  
 会社 取締役社長  
 2003年 2月 当社営業本部第二開発営業部長  
 兼物流部長  
 2005年 7月 当社コンデンサ事業本部事業企  
 画部長  
 2008年 6月 当社取締役コンデンサ事業本部  
 副本部長  
 2009年 2月 当社取締役生産本部副本部長  
 2009年 3月 当社取締役  
 2013年 1月 当社取締役企画本部長  
 2014年 6月 当社取締役 上席執行役員  
 企画本部長 (現在に至る)

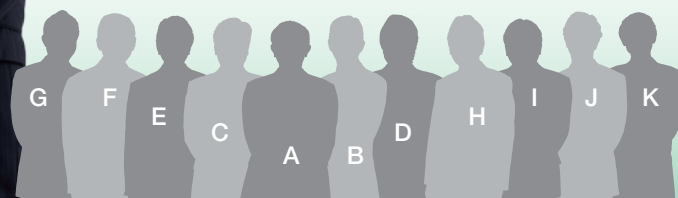
#### E 取締役 上席執行役員 今春 徹 (1956年7月4日生まれ)

1979年 4月 当社入社  
 2002年 6月 当社電解事業本部事業企画部長  
 2004年 4月 P.T. Indonesia Chemi-Con  
 取締役社長  
 2009年 3月 当社生産本部生産企画部長  
 2010年 6月 当社取締役生産本部長  
 2014年 6月 当社取締役 上席執行役員  
 生産本部長 (現在に至る)

#### F 取締役 (社外取締役) 高橋 英明 (1946年1月29日生まれ)

1990年 6月 北海道大学工学部助教授  
 1994年 6月 同大学大学院工学研究科教授  
 2008年 4月 同大学名誉教授、  
 旭川工業高等専門学校校長  
 2014年 4月 同大学名誉教授、  
 旭川工業高等専門学校名誉教授  
 (現在に至る)  
 2014年 6月 当社取締役 (現在に至る)





## 監査役

**G** 取締役（社外取締役）  
**川上 欽也**（1951年11月20日生まれ）

1976年 4月 横浜ゴム株式会社入社  
 2003年 1月 同社タイヤ材料設計部長  
 2008年 6月 同社取締役執行役員  
 購買部担当兼研究本部長  
 2011年 6月 同社取締役常務執行役員  
 グローバル人事部担当兼  
 CSR本部長  
 2012年 3月 同社取締役常務執行役員  
 CSR本部長兼研究本部長  
 2014年 3月 同社顧問兼  
 浜ゴム不動産株式会社  
 代表取締役社長（現在に至る）  
 2015年 6月 同社取締役（現在に至る）

**H** 常勤監査役  
**金崎 敦**（1951年11月11日生まれ）

1978年 4月 当社入社  
 2001年 2月 日重マルコン株式会社  
 常務取締役  
 2002年 4月 当社技術センター第一開発部長  
 2002年 6月 当社技術センター第一設計部長  
 2003年 6月 当社取締役技術センター長兼  
 品質保証センター担当  
 2005年 4月 当社取締役技術センター長兼  
 品質保証センター・生産技術  
 センター担当  
 2008年 4月 当社取締役CQO  
 2011年 4月 当社取締役CQO兼  
 品質保証本部長  
 2012年 6月 当社監査役（現在に至る）

**I** 常勤監査役  
**市川 昇**（1952年12月16日生まれ）

1984年 5月 当社入社  
 1987年 7月 Europe Chemi-Con  
 (Deutschland)GmbH  
 取締役社長  
 1999年 4月 United Chemi-Con, Inc.  
 取締役社長  
 2002年 9月 当社監査室長  
 2012年12月 当社監査室付顧問  
 2013年 6月 当社監査役（現在に至る）

**J** 監査役（社外監査役）  
**太田 宗男**（1948年3月26日生まれ）

1976年 4月 弁護士登録（第二東京弁護士会）  
 （現在に至る）  
 1993年 5月 ニューヨーク州弁護士登録  
 （現在に至る）  
 1998年 6月 当社監査役（現在に至る）

**K** 監査役（社外監査役）  
**会田 豊治**（1950年5月1日生まれ）

1974年 4月 株式会社日立製作所入社  
 2001年 4月 同社ストレージ事業部資材部長  
 2003年 4月 同社情報通信グループハード  
 調達本部 RSD資材部長  
 2004年 6月 株式会社ザナヴィ・インフォマ  
 ティクス取締役資材本部長  
 2006年 4月 株式会社日立製作所オートモテ  
 イブシステムグループ 購買本部  
 副本部長  
 2007年 4月 クラリオン株式会社グローバル  
 購買本部長  
 2007年 6月 同社取締役執行役員グローバル  
 購買本部長  
 2009年 6月 同社常務執行役員グローバル  
 購買本部長  
 2011年 4月 同社常務執行役員購買本部長  
 2015年 6月 当社監査役（現在に至る）

## CSRマネジメント

### CSRの基本方針

日本ケミコングループは、公正・透明で自由な商取引を通じて、広く社会に貢献できる企業として活動することを目的に「日本ケミコングループ企業行動憲章」として基本方針を策定し、2003年に社内外に宣言しました。

この企業行動憲章の精神をもとに、日本ケミコングループに携わる役員・従業員たちが、日頃、企業活動を実践するにあたり、意識しなければならない心がけを「日本ケミコングループ行動規範」としてまとめています。国際社会との調和を図りながら、ステークホルダーや地域社会をはじめ、世界の人々の生活に貢献できる製品とサービスを提供する企業として、確固とした企業倫理と高い社会的良心を持って、誠実な活動を日々実践しています。

### CSR活動の位置付け

日本ケミコングループは、単に利潤を追求するだけでなく、企業としての社会的責任を果たし、広く社会に貢献するために、CSR活動は経営活動において重要な基軸と位置付けています。

### CSR推進体制

日本ケミコングループは、CSR推進体制の事務局を日本ケミコン管理部内に設置し、各部門および各事業所と連

携を図りながら、その具体的な活動を実施しています。

単なる会社だけの取り組みではなく、例えば、地域社会への貢献に関する事項では、労働組合の活動とコラボレーションし、プルタブ回収による車椅子の購入やペットボトルキャップの回収による開発途上国へのワクチン提供、古着の開発途上国への援助などを実践しています。

また、従業員やその家族の健康管理を意識したヘルシーカンパニー制度を2014年に導入し、従業員とその家族が明るく、元気に生活できるように、従業員家族を含めた活動も展開しています。

### 国連グローバル・コンパクトへの参加

日本ケミコングループは、2012年1月26日、国連グローバル・コンパクトに支持を表明し、参加しました。この国連グローバル・コンパクトは、「人権・労働・環境・腐敗防止」の4つの分野に関する普遍的な10項目の原則からなるものです。

日本ケミコングループは、国連グローバル・コンパクトの10原則を日常の事業活動に取り入れることで、より高いレベルでの社会的責任を果たす経営を実現し、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう、誠実に取り組んでいます。

## 国連グローバル・コンパクト10原則



① 企業は、

**原則 1**

国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、

**原則 2**

自らが人権侵害に加担しないように確保すべきである。

② 企業は、

**原則 3**

組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、

**原則 4**

あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、

**原則 5**

児童労働の実効的な廃止を支持し、

**原則 6**

雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

③ 企業は、

**原則 7**

環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、

**原則 8**

環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、

**原則 9**

環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

④ 企業は、

**原則 10**

強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

## 人財戦略

### ダイバーシティ グローバル人財の育成及び女性の活躍を 推進して、経営のダイバーシティ化を目指す

グローバル化が進む中で日本ケミコングループの海外生産比率は60%（数量ベース）を超えており、従業員も約7,000名の内、65%以上が日本以外の従業員です。年齢や性別、国籍などを問わず、多様な人財の個性を尊重し、そこから生まれる新しい発想によって、環境と人にやさしい技術への貢献を果たしていきたいと考えています。

また、日本ケミコンは女性管理職比率が1.5%とリーダー的役割を担う女性が少ないのが現在の状況です。今後は様々な取り組みを進めて、女性の活躍を推進していきます。

#### ■ 従業員比率

日本 **33.7%**      海外 **66.3%**

### 留学生の活躍

日本ケミコンでは以前より日本で学ぶ外国人留学生を採用していますが、今後もグローバル化が進む中、日本で生活し、日本の文化を理解して活躍できる人財が必要不可欠との考えから、2012年より外国人留学生の採用活動を積極的に展開しています。2015年4月現在で10名在籍し、様々な職場において活躍しています。



### 障害者の雇用促進

日本ケミコングループでは継続的な障害者採用に取り組んでいます。各事業所の施設などのハード面のみならず、在宅勤務などソフト面でも障害者にとって働きやすい環境を整え、2020年までに障害者雇用率2.5%の達成を目標にしています。日本ケミコングループ全体で障害者の一層の職域拡大を目指し、活躍の場を提供していきます。

### 日本ケミコングループ教育方針について

第7次中期経営計画の重点施策の中で『10年後を担う人財の育成』を掲げています。グローバルな形で今何が起きているのか、自分たちの立ち位置はどうなっているのか、何を勉強しなければならないのかなど、イノベーションを繰り返していくために、次に掲げる教育方針を全従業員に理解させ、各自業務に取り組んでいます。

#### 日本ケミコングループ教育方針

国内・海外事業所に共通した、日本ケミコングループ社員として必要とされる人財方針。

- ①何事にもチャレンジ精神旺盛な人財
- ②コミュニケーション力に優れた人財
- ③グローバルな視点にたって自ら考え行動できる人財

### 日本ケミコングループ教育、研修制度について

日本ケミコンでは、階層別研修を機軸に、職種別研修、通信教育（日本ケミコンビジネススクール）、OJTなど、人財育成のための各種教育体系を備えています。

階層別教育は長期的に人財を育成する上で教育体系の幹となるカリキュラムです。2014年度は、年間13本の階層別研修を本社主導で実施し、階層毎に必要なとされるスキルの教育を実践しました。2015年度は、これらに加えて入社5年目研修を新たに新設し、常に時代と会社のニーズにあった研修実施を心がけています。

加えて、職種別研修の一つとして、2010年から国内生産部門において、若手社員を選抜したグローバルリーダー育成研修を実施しています。階層別研修では補えない、職種・事業所を超えたテーマにそって実践しています。

また、第7次中期経営計画中には、生産、営業、技術、スタッフの各部門から若手社員を選抜し、グローバルリーダー人財育成研修を実施する予定です。「グローバルな視点で考え、決断し、行動ができ、かつ多様性に富んだ様々な国の人たちからなるチームを率いて、目標達成にリードできる人財」を目指します。

最後に、通信教育団体と連携し、200種類近い通信教育講座を年2回開講し、各自が自由に講座を選択してスキルアップできるような仕組みを構築しています。優秀な成績で受講を修了した従業員には、会社が受講料の一部について補助を行い、社員のやる気を醸成しています。また、修了者には昇格・昇進の要件となる「キャリアポイント」の付与を行い、人事制度ともリンクする仕組みにすることで、自己啓発を促しています。



# コーポレートガバナンス／コンプライアンス

## コーポレートガバナンス

### 基本方針

日本ケミコンは、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対して経営の透明性及びに経営の効率性を確保することをコーポレートガバナンスの基本と考えています。

株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、内部統制システムを整備するとともに、決算説明会の開催、適時開示等により経営状況についての情報提供を継続して行うことで、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しています。

### 企業統治体制の概要

日本ケミコンは、監査役会設置会社です。経営の監視監督と業務執行を明確に分離する目的で2014年6月に執行役員制度の運用を開始し、取締役の人数を削減するとともに、経営の監視監督機能を強化するため、社外取締役を1名招聘しました。また、2015年6月に経営の監視監督機能を更に強化するため、社外取締役を1名増員し、計2名としています。

また、監査役につきましては、監査役4名で監査役会を構成し、取締役の意思決定及び執行役員の業務執行の監査並びに日本ケミコン及び国内外子会社の業務や財政状況を監査しています。

また、法律上の機能である監査役に加え内部監査の専門部署である監査室を設置し、遵法のみならず業務効率や業

務手続の妥当性まで含め、実地監査を実施しています。

このように、日本ケミコンは従来からの監査役制度及び内部監査部門に加え、取締役会による経営の監視監督機能を強化することにより、適正な監視及び監督を可能とするガバナンス体制を構築し、その実効性を高める体制を実現していくことができると考えています。

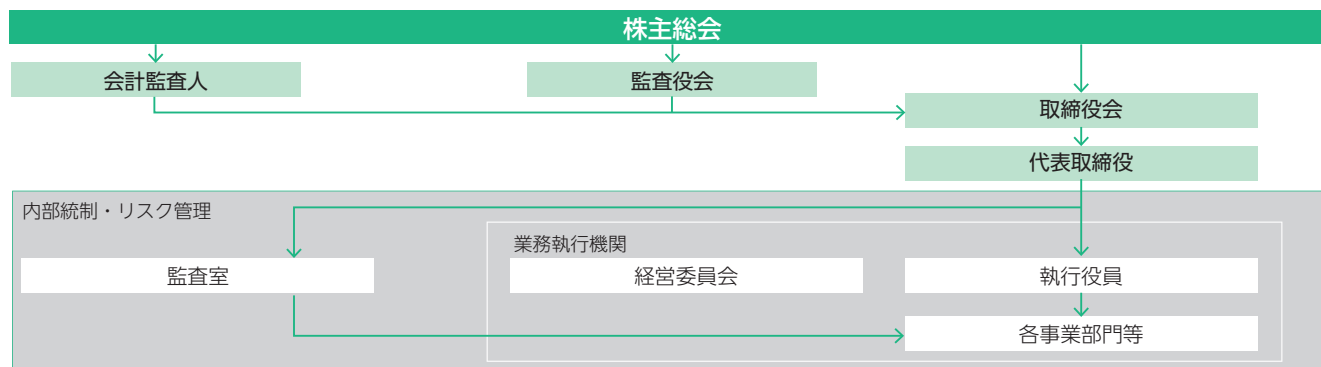
### 経営の監督・監査機能

日本ケミコンは、執行役員制度を採用し、取締役の業務監視監督機能と業務執行機能の分離を図ることにより、取締役による業務監視監督機能を高める経営をしています。

監査役会は、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動の監視を行っています。具体的には、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会への出席、各事業所への訪問等を介して、業務執行の状況及び経営状態の調査・検証等を行い、法令及び定款違反や株主をはじめとするステークホルダーの利益を侵害する事実の有無等について監査を行っています。

また、法令上の機関である監査役に加え、内部監査部門として、代表取締役社長の直轄の機関として監査室を設置しています。監査室は、期中取引を含む日常業務全般について、監視機能の強化を図っています。監査室は、業務活動全般にわたる管理・運営の制度の内部監査を定期的実施し、業務改善とコンプライアンスの徹底に向けて具体的な助言・提言を行っています。

## 会社の機関の内容



**取締役会** 日本ケミコンは、取締役会を少数構成(7名)とすることにより、迅速な経営の意思決定を図るとともに、利害関係のない独立した社外取締役(2名)を招聘し、経営の監視監督機能を強化しています。

**執行役員制度** 日本ケミコンは、執行役員制度を採用し、取締役会における経営の意思決定及び取締役の業務監視監督機能と業務執行機能の分離を図っています。執行役員は取締役会の決定した事項を実行することにより、経営の意思決定に基づく業務執行を迅速に行います。

**監査役会** 監査役会は、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動の監視を行っています。

**経営委員会** 機動的な意思決定のために業務執行方針の協議機関である経営委員会を設置し、原則として毎週1回開催して経営上の重要事項を審議しています。

## 社外役員の選任

日本ケミコンは、取締役7名中2名を社外取締役としています。また、監査役4名中2名を社外監査役としています。

より独立性の高い社外役員による経営の監査監督を実現するため、会社法上の要件に加え、独自に「社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準」を策定し、この基準に基づき社外役員を選任しています。

また、社外役員4名中3名を独立役員として東京証券取引所に届けています。

## 役員報酬

日本ケミコンの持続的成長に向けて適切にインセンティブを付与するため、取締役の報酬を、職位及び在任期間等に応じて定められる固定額の基本報酬、各事業年度の業績に応じて定められる業績連動報酬から構成しています。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	158	158	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	42	42	-	2
社外役員	22	22	-	3
合計	222	222	-	13

(2015年3月期末実績)

## コンプライアンス

日本ケミコングループでは、CSR活動の一環として「日本ケミコングループ企業行動憲章」及び「日本ケミコングループ行動規範」に基づいたコンプライアンスに係わる管理体制を整備しています。日本ケミコングループの役員及び従業員は、各国の法令を遵守することはもちろんのこと、企業倫理と社会的良心を持って、誠実に行動します。

## コンプライアンス推進体制

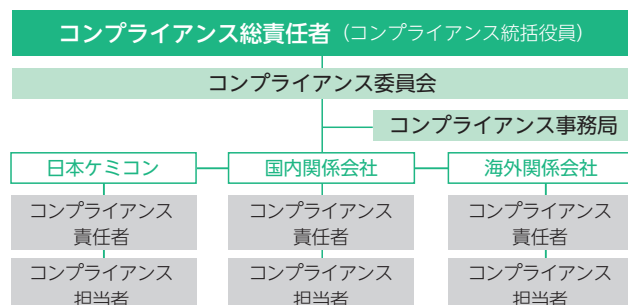
日本ケミコングループは、「コンプライアンス規程」を始めとする各種コンプライアンスに係わる社内規程を整備すると共に、コンプライアンスの推進・徹底のための責任者としてコンプライアンス統括役員(日本ケミコン管理本部を統括する執行役員)をコンプライアンス総責任者として任命しています。このコンプライアンス総責任者のもとコンプライアンス委員会を設置し、当該委員会ではグループ全体の見地から、コンプライアンス方針の策定並びにコンプライアンスに係わる行動計画の策定及びその実施状況のモニタリング等を行っています。また、日本ケミコンの各部門及びグループ各社にコンプライアンス責任者及びコンプライアンス担当者を配置し、コンプ

ライアンスに係わる諸施策の推進・徹底に努めています。

## 教育・研修の充実

日本ケミコンでは、CSR教育の一環として、独占禁止法、インサイダー取引規制等のコンプライアンス研修を「新入社員(中途入社者を含む)、管理職、各階層別」で実施し、コンプライアンスがあらゆる企業活動の前提となることを教育しています。また、日本ケミコンの各部門及び子会社ごとに、「日本ケミコングループ行動規範」の周知・徹底のための教育を実施すると共に、グループ内の営業職員及び管理職を対象に、外部講師(弁護士)を招いて独占禁止法の講習会を開催する等、グループ全体でコンプライアンスのための教育・啓蒙活動を推進しています。

## コンプライアンス組織体制



## 通報窓口の設置

日本ケミコングループは、「公益通報の取り扱いに関する規程」を定め、従業員等からの相談や内部通報を受け付けるための相談窓口及び通報窓口(日本ケミコン常勤監査役・管理部長)を設け、法令違反等の早期発見・未然防止及び通報者の保護を図るための体制を整備しています。また、日常業務上の法律相談については、法務部門(日本ケミコン管理部)が窓口となりコンプライアンス上のリスクの未然防止に努めています。



## リスクマネジメント

日本ケミコングループでは、人為的な災害や自然災害を始めとする経営に重大な影響を与えるリスクの未然防止と、その発生時のステークホルダーへの影響を極小化するために、「リスクマネジメント基本方針」を策定し、「リスクマネジメント基本規程」及び各種関連規程に基づいたリスクマネジメント体制の整備・強化に努めています。

### リスクマネジメント推進体制

日本ケミコングループでは、リスクマネジメントの政策・行動計画等の策定及びそれらの推進責任者として、リスクマネジメント統括役員（日本ケミコン管理本部を統括する執行役員）をリスクマネジメント総責任者として任命し、このリスクマネジメント総責任者のもとにリスクマネジメント委員会を設置し、各種施策を推進しています。この委員会では、グループ全体的見地から、リスクマネジメントに係わる行動計画の策定やその実施状況のモニタリング等を行っています。なお、委員会は、リスクマネジメント総責任者及び各リスクを主管する部門長等に、監査役を加えたメンバーで構成され、半期に1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時でも開催します。

### 危機管理対応

日本ケミコングループでは、火災・地震等の自然災害等、不測の事態による事業活動の中断に備えて、「事

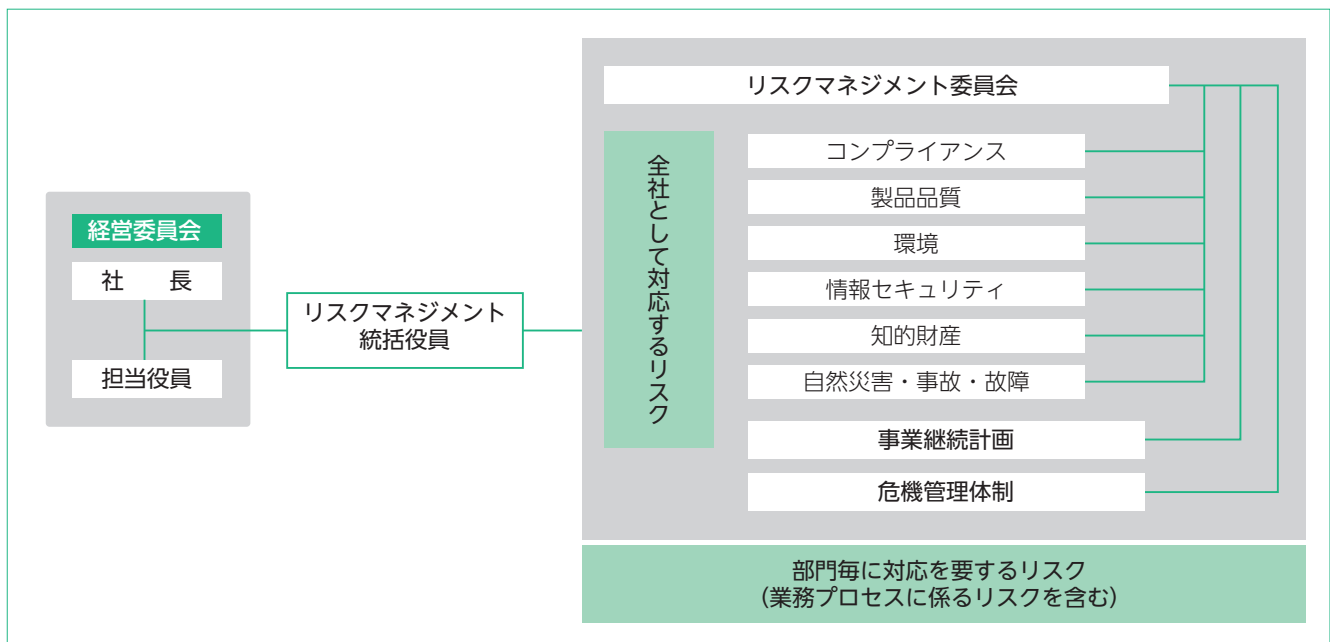
業継続規程」を定め、この規程に基づき「事業継続計画（BCP）」の策定・整備を進めています。また、日本ケミコンでは、2011年3月の東日本大震災を契機に、衛星電話・タブレット型端末等の情報インフラの整備、災害備蓄品の補充、安否確認システムの導入等を順次進め、BCP等に基づき、緊急時の招集訓練・防災訓練等を継続的に実施しています。

今後もこれら危機管理対応のための各種取り組みの整備・見直しを継続的に実施し、不測の事態によるステークホルダーへの影響の極小化に努めていきます。

### 事業等のリスク

経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2015年6月26日）現在において日本ケミコングループが判断したものです。

### ■ リスクマネジメントシステム



### (1) 経済状況について

日本ケミコングループは、コンデンサ及びその他の電子部品の製造・販売を主たる事業とし、事業活動は日本、米州、欧州、アジア等グローバルに展開されています。そのため、日本ケミコングループの製品が販売されている国、地域の経済状況の変動は、日本ケミコングループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 為替レートの変動

日本ケミコングループの製品は日本国内のほか米州、欧州、アジア等の地域に販売され、連結売上高に占める海外売上高の割合は、2014年3月期75.1%、2015年3月期76.5%となっています。このため為替予約等によりリスクヘッジを行っていますが、全てをカバーできる保証はなく、日本ケミコングループの業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

また、連結財務諸表を作成するにあたって在外子会社の財務諸表を円換算していますが、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値に変動がなくても、円換算後の価値が影響を受け、業績が変動する可能性があります。

### (3) 価格競争

日本ケミコングループが製造・販売する電子部品のうち、主力製品であるアルミ電解コンデンサにおいて、中国及び台湾メーカーの台頭等により価格競争が激しくなっています。日本ケミコングループとしましては、コストダウンの推進、高付加価値製品の開発、海外生産体制の再編等により競争の激化に対応していますが、低価格市場における競争は日本ケミコングループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 原材料等の価格変動について

日本ケミコングループはアルミ箔や重油をはじめとした原材料等の仕入価格上昇によるコストアップの影響を受ける可能性があります。

日本ケミコングループでは、海外製造会社における現地調達の推進や生産性向上等によるコストダウンを継続して行うなど、リスク回避対策に取り組んでいますが、急激な原材料等の価格高騰は、日本ケミコングループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 製品の欠陥

日本ケミコングループは、世界各拠点で、世界的に認められている品質管理基準に従って、製造を行っています。

しかし将来にわたり、全ての製品において欠陥が発生しないという保証はありません。また、生産物賠償責任保険に加入していますが、この保険が賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

今後更に品質管理の強化を図っていきますが、大規模な製品の欠陥の発生は日本ケミコングループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 法令その他の公的規制等に関するリスク

日本ケミコングループが事業を展開する国内外での進出先における、法令その他の公的規制等及びその重要な変更、特に、当該規制等を遵守するための費用負担や当該規制等に違反したと判断された場合における刑事処分、課徴金等の行政処分または損害賠償請求は、日本ケミコングループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、日本ケミコングループの事業は環境法令の適用を受けており、法令等の制定または重要な変更によっては環境責任のリスクを抱える可能性があります。

なお、日本ケミコンの本社及び関係営業所は、2014年6月24日にアルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ及び電気二重層コンデンサの取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。また、日本ケミコングループは、アルミ電解コンデンサ等に関して、米国、EU、中国等の競争当局による調査を受けています。日本ケミコングループとしましては、公正取引委員会による検査及び各国の競争当局による調査に真摯に対応しています。なお、本件に関しましては、米国及びカナダにおいて、日本ケミコン及び日本ケミコン子会社に対する集団訴訟が提起されています。

### (7) 自然災害や突発的事象発生リスク

地震等の自然災害や突発的事象に起因する、設備の破損、電力・水道の供給困難等による生産の停止は、日本ケミコングループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 社外取締役メッセージ

### 日本ケミコンの社外取締役として

日本ケミコンは、佐藤電機工業所として発足して以来、アルミ電解コンデンサ専門メーカーとして85年の歴史を誇ります。もちろん、電気二重層キャパシタを始めとする他の電子受動部品や車載用カメラモジュールなども製造販売しているので、正確には専門メーカーではありませんが、アルミ電解コンデンサが売上高の約85%を占めることを考えれば、専門メーカーといっても、あながち間違いではないでしょう。それを証拠に、日本ケミコンのアルミ電解コンデンサの生産量は、世界最大です。そんな長い歴史と伝統に刻まれた日本ケミコンの社外取締役として働けることを誇らしく思うと同時に、気持ちの高ぶりすら感じています。

私が、社外取締役として就任して以来、一年が過ぎました。これまで大学・高専で研究と若者の教育に携わってきましたが、この歳になって、生き馬の目を抜くビジネス界へ身を投じるとは予想だにしませんでした。しかし、私は長年、アルミニウムのアノード酸化皮膜にかかわる研究をしてきましたので、これがアルミ電解コンデンサの中でどのように役に立っているのかを目の当たりにするのは、大変興味深く、楽しいことでもあります。

社外取締役としての私の役目は取締役会に出席し、役員としての意思決定を行いながら、会社の執行業務を監督し、適正なガバナンス体制を維持することにあります。会社の活動がコンプライアンスに準拠しているのか、企業行動憲章に則って行われているのかを、外部の目から注意深く見守ることが主たる任務になります。畑違いの者にこのような重要な役目が務まるのか、自問自答する毎日ですが、精一杯努力することが唯一の道だと考えています。

会社の経営にはSWOT分析がよく用いられます。これは、会社を取り巻く環境を、内的小および外的要因における強み・弱みに分類して経営方針の一助とするものですが、自分自身のSWOT分析を行ってみると、工学的専門知識・人材育成・アカデミアにおける人脈などに強みがあるものの、経済学・経営学・会社運営のノウハウなどに関する知識は極めて希薄です。私は、日本ケミコンで最年長であり、体調管理に万全を期しているつもりですが、いつ何時体調を崩すとも限りません。こんなところにも私の弱みがあるかもしれません。強みを有意義に活用するとともに、危機管理に努めながら日本ケミコンの発展に少しでも貢献できればと願っています。



社外取締役  
高橋 英明



社外取締役  
川上 欽也

### 信頼される企業活動を

私は2015年6月26日に社外取締役に就任いたしました。就任に当たっての抱負を述べさせていただきます。

取締役の責務は、企業価値を如何に高めるかにあります。そのためには、株主、お客様、従業員、地域社会等々ステークホルダーの皆様から、如何に信頼されるかがポイントと考えます。適切な情報開示、透明性の高い企業運営、信頼性の高い製品作り、環境を含め地域社会から信頼されている企業活動などです。これらの課題に向けて、力を尽くしてまいりたいと思います。

日本ケミコンは、コンデンサを主体に、エレクトロニクス製品を支える電子部品を製造・販売する会社です。コンデンサはアルミ箔、電解液、封口ゴムなどから構成されます。製品性能は構成材料個々の性能が影響します。

就任後、国内の事業所を訪問し、材料や製造法に関する高い技術を有していること、これらの研究開発に力を注いでいることを知りました。また、製造現場の皆さんの改善意識の高さに感心しております。今後の発展が期待できると思います。

また、取締役会では、内山社長がメンバーに意見を出させ、議論させています。予定の時間を超えることもあります。役員の見解を反映した取締役会を通して意思決定される体制にあると感じます。議論を通して日本ケミコンがより大きく発展していくことが期待できます。

日本ケミコンの発展を期して、取締役として持てる力を発揮してまいりたいと思います。

## IR活動／イベント

### 決算説明会の実施

機関投資家向け決算説明会を年2回開催しています。2014年度は5月と11月に開催しました。社長、財務担当取締役による説明に加え、CTOからの技術説明を行っています。

### 技術セミナーの実施

国内外の機関投資家向け技術セミナーを2014年度は3回実施しました。

### 機関投資家との面談

証券アナリスト、機関投資家からの個別取材に対応し、理解の促進と適切な評価を得るために積極的にディスカッションを行っています。2014年度は面談、電話対応を合わせ、120件以上の対話を行いました。

### IR情報ホームページ

 <https://www.chemi-con.co.jp/company/ir/>



### 展示会

日本ケミコングループでは、2014年度において右記の展示会に出展しました(主な展示会のみ抜粋)。

お客様はもちろんのこと、特約店・代理店様や取引先(仕入先)様、機関投資家や個人投資家の皆様のほか、リクルート活動中の学生やお子様連れのご家族まで多くの皆様とコミュニケーションの場を持つことができました。



### 2014年度展示会出展実績

開催月	展示会名	場 所
5月	●人とするまのテクノロジー展 2014	パシフィコ横浜
	●Electronic Distribution Show 2014	北米 (ラスベガス)
7月	●第29回電源システム展	東京ビッグサイト
9月	●第1回関西二次電池展	インテックス大阪
	●electronica India 2014	インド (バンガロール)
10月	●CEATEC JAPAN 2014	幕張メッセ
	●メディカルクリエーションふくしま 2014	ビッグパレットふくしま
11月	●electronica 2014	ドイツ (ミュンヘン)
	●IDTech 2014	北米 (カリフォルニア)
	●China Hi-Tech Fair ELEXCON 2014	中国(深圳)
1月	●第6回EV・HEV駆動システム技術展	東京ビッグサイト
2月	●第6回国際二次電池展	東京ビッグサイト
3月	●The Applied Power Electronics Conference and Exposition 2015	北米 (ノースカロライナ)
	●electronica China 2015	中国(上海)



## 環境マネジメント

### 日本ケミコン環境基本方針(概要)

- 地球環境保全活動推進のため、全社的に活動できる組織の整備と運用。
- 環境目的の設定と、パフォーマンス向上及びEMSの継続的な改善。
- 生物多様性への配慮。
- 環境関連の法律、規制、協定及び自主基準などの遵守。
- 省エネルギー活動、化学物質の適正管理、資源の有効利用と廃棄物削減への取り組み。
- 環境負荷の少ない製品の開発、設計、上市の推進。
- 従業員全員への環境教育の推進。
- 環境に影響を及ぼすリスクの発生予防と、管理体制の確立維持。
- 環境管理活動の積極的な情報開示と、地域、利害関係者とのコミュニケーション推進。

### 法規制の遵守及び重大事故発生状況について

日本ケミコングループでは、環境法に対応し、規制項目によっては、より厳しい自主基準値を設定して管理しており、法的基準を遵守しています。

また、環境に影響を及ぼす事故は発生していません。

### <活動実績>

#### ■ 年度別CO<sub>2</sub>総排出量の内訳

単位：t-CO<sub>2</sub>

年度	2010	2011	2012	2013	2014
電力	481,429	406,777	386,594	471,148	483,070
A重油	33,177	28,603	18,877	21,593	23,921
灯油	1,682	1,686	1,682	1,551	1,489
都市ガス	25,505	23,143	22,786	23,249	23,449
ガソリン	452	457	397	361	351
LPG	458	383	342	343	340
LNG	0	0	474	490	382
軽油	122	50	49	79	106
産業蒸気	0	0	862	2,532	2,557
廃棄物(油、廃プラ)	0	0	0	0	0
廃棄物(紙、木くず等)	0	0	0	0	0
合計	542,826	461,099	432,063	521,347	535,665

(注) 1. 海外事業所で使用する電力・CO<sub>2</sub>換算係数を、2014年度から見直しました。

2. 電力CO<sub>2</sub>排出量は電気事業連合会公表の排出係数(調整後排出係数)を用いて算出しました。

### 環境活動

#### 省エネルギー

日本ケミコングループでは、2013年度よりスタートした電機・電子業界の低炭素社会実行計画に基づき、原単位改善率年1%を目標とし、当社グループのエネルギー担当で組織した省エネルギーワーキンググループを中心に活動を推進しています。

#### <中期目標>

電機・電子業界で推進する「低炭素社会実行計画」を踏まえ、

2020年に向けて  
エネルギー原単位改善率

年平均 **1** %を目標とする

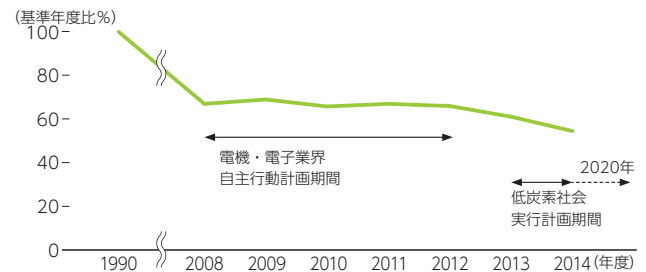
#### <長期目標>

電機・電子業界共通目標を踏まえ、

2030年に向けて  
エネルギー原単位改善率

年平均 **1** %を目標とする

#### ■ CO<sub>2</sub>排出量の生産高原単位推移(国内事業所)



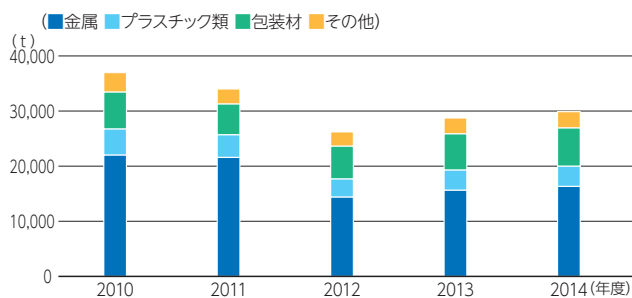


## 省資源

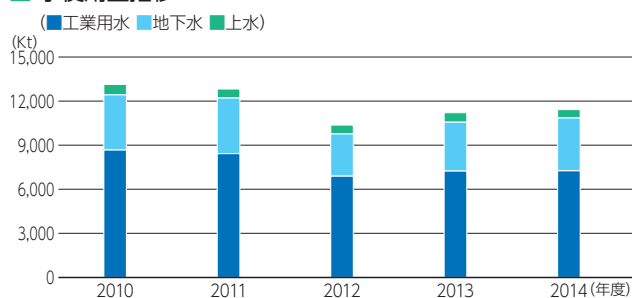
企業の生産活動において資源は必要不可欠なものであり、限りある資源を効率よく使用することは、地球環境の保全や生態系の保護などの観点で最も重要なことです。

日本ケミコングループではリデュース(廃棄物等の発生抑制)、リユース(再利用)、リサイクル(再資源化)や生産プロセスの改善により、資源の有効利用を促進しています。

### 資源使用量推移



### 水使用量推移

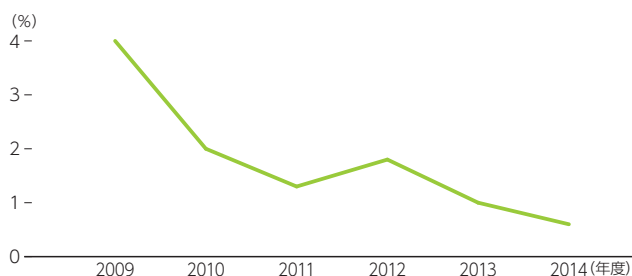


## 廃棄物削減

日本ケミコングループは産業廃棄物の発生量を削減する活動と共に、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進することで、資源循環及び最終埋立て処分量の削減に取り組んでいます。

2014年度の廃棄物発生量は前年度に比べ、生産量の変動を受け増加しました。しかし、最終処分率については3R活動により改善されました。

### 廃棄物最終処分率の推移(国内事業所)



私たちは更に3Rを推進し、資源の有効利用・資源循環に取り組み、廃棄物の削減、最終処分率の改善に努めます。

## 生物多様性保全活動

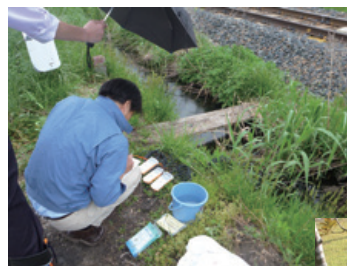
日本ケミコングループでは、事業活動による生物多様性への影響を考慮し、三つの柱(活動)をイメージした取り組みを実施しています。

- ①【原材料の調達による影響】仕入先様と連携し、生物多様性に関する理解を深めながら相互協力により進めています。
- ②【ものづくりによる生態系への影響】製品の生産において使用するエネルギーや資源、それにより発生するCO<sub>2</sub>や排水など、当社グループの生産活動が直接影響を与える部分であり、継続的な活動を進めています。
- ③【事業所用地の利用に起因した影響】構内緑地の確保や社会貢献活動を進め、地域環境や周辺生態系に配慮しています。

生物多様性は私達に欠くことのできない大切な「めぐみ」(生態系サービス)をもたらしています。当社グループは、各事業所が工夫をして地道でも継続性のある、そのような活動を今後も展開していきます。



◀ケミコン岩手株式会社  
敷地内の樹木に、野鳥保護を目的として設置した巣箱と、「来訪者」



◀ケミコン岩手株式会社  
近隣河川や、湧き水「すず」の水質監視



ケミコン山形株式会社▶  
県指定天然記念物の「蝶」保護を目的として守る会や近隣の農業高校、子供たちの協力を得て行った、苗木の「植樹」



●詳細な環境データは、日本ケミコンホームページの下記サイトでご確認ください。

[https://www.chemi-con.co.jp/  
company/sustainability/environment/](https://www.chemi-con.co.jp/company/sustainability/environment/)

## グリーン調達・購入



### 製品含有化学物質管理

EU RoHS指令、EU REACH規則、中国RoHSの施行など、製品含有化学物質への規制は益々厳しくなっており、徹底した管理体制の構築・運用が求められています。

日本ケミコングループでは、「入れない」「使わない」「出さない」をキーワードに、JIS Z 7201:2012に準拠した製品含有化学物質管理ガイドラインに基づく管理体制を全生産事業所で構築し、運用しています。このシステムにより、開発・購入・製造・販売の各段階で適切に化学物質を管理し、法規制や業界要求、顧客要求への対応を図っています。

特にEU REACH規則の対応については、SVHC(高懸念物質)を使用しない部材の調達を推進することはもちろん、新たに追加されるSVHCの情報をいち早く入手し、使用する部材への影響を確認しています。

### グリーン購入

日本ケミコングループでは、国のグリーン調達法、グリーン購入ネットワークの基準などを参考に、以下の9つの物品、5つのサービスを対象に全社共通のガイドラインを定め、各事業所でグリーン購入を実施しています。

対象	物品・サービス詳細
紙類	コピー用紙、印刷用紙、トイレトペーパーなど
文房具	ボールペン
オフィス家具	机、椅子、棚など
OA機器	コピー機、ファックス、パソコン、プリンタ、ディスプレイ
家電製品	エアコンディショナー
照明	蛍光灯照明器具、蛍光管
自動車	社有車、リース契約車
制服・作業着	制服、作業用衣類
廃棄物処理	廃棄物処理業者の環境配慮状況

### グリーン調達

環境にやさしい製品作りには、仕入先様との協力体制が必要不可欠です。日本ケミコングループでは、環境に配慮したグリーンな企業から、規制化学物質のないグリーンな部品、材料を調達するという観点より、「日本ケミコングループグリーン調達ガイドライン」を制定し、仕入先様の環境及び化学物質管理の徹底を図っています。

また、仕入先様を含むサプライチェーンでの化学物質管理体制の構築を目的として、環境認定制度を導入しました。これは、当社グループが目指す「入れない」「使わない」「出さない」という管理体制の中の「入れない」部分に該当します。2007年4月より全仕入先様を対象に、定期的かつ継続的な監査・指導を行うことにより、体制を強化しています。



# ヘルシーカンパニー制度

スローガン

今作ろう、これから続く  
ヘルシーライフ

## 活動内容

健康は社員の喜びであり、会社の財産であるという考えのもと、日本ケミコングループでは、健康保険組合とコラボレーションし、従業員の健康管理の取り組みを一層強化することとしています。従業員とその家族が健康であれば、安心して働くことができ、会社の発展にもつながります。『喫煙率』『メタボリック予備軍対策』『メンタルヘルス』をキーワードとし、一人ひとりが健康意識を向上できる取り組みを実施しています。

## 2015年度活動内容

### I. 喫煙ルールの徹底・喫煙率の低下

～喫煙率全国平均(19.3%)へ～

タバコの喫煙による健康への影響は、喫煙者はもとより非喫煙者側の受動喫煙対策が社会的な関心として高まっています。喫煙による肺がんや虚血性心疾患のリスクは高まり、将来的に個人の健康を脅かすこととなります。健康確保の観点から各喫煙対策を進めています。

### II. メタボリック予備軍対策

～BMI25以上を5年後に20%以下～

肥満(BMI25以上)は医療費増加の重要なファクターと捉えています。特に肥満による医療費への影響は大きく、若年世代にも拡大してきています。当社においては、“BMI”を一つの指標とし、入社時から偶数年齢ごとに<sup>(※)</sup>血液検査を実施することで、従業員に健康意識を芽生えさせ、自身の生活を見直すことや、糖尿病重症化等の将来的なリスク低減並びに早期発見を目指しています。

(※35歳以上の従業員には毎年実施)

### III. メンタルヘルス対策

～研修受講率100%～

メンタルヘルスにおいて大切となる『自身の気づき』の観点から、全従業員に向けた研修を実施しています。繰り返し継続することで従業員の意識に根付き、休職者発生の未然防止を図っています。また併せて管理職にはラインケアの研修も実施し、部下からの相談への対応方法も学んでいます。

## 地域社会への貢献

日本ケミコングループでは、地域社会とのコミュニケーションを大切にしながら、共存共栄の精神で地域貢献活動に取り組んでいます。

### 清掃ボランティア

日本ケミコングループでは、環境保全を目的に、従業員による工場周辺の清掃活動を行っています。日ごろお世話になっている地元への感謝をこめて、2014年度には11回の活動を行いました。



日本ケミコン 高萩工場  
高萩海岸の清掃活動(2014年7月6日実施)

### 自然再生事業

地元河川(岩手県を流れる和賀川と北上川)の合流地点は、かつてスワンプ(水辺で林がある湿地帯)でしたが、現在は土砂が堆積して乾燥した土地になっています。この和賀川スワンプを再生させるため、国土交通省やNPO法人と市民、地元企業が協力して自然再生事業を行っています。

岩手県北上市にあるケミコン岩手株式会社ではこの事業に賛同し、2014年度は2回(6月18日、7月13日)の活動に参加しました。水路を作って流した水をビーバーダムで散らすことで、堆積した土砂を削り、スワンプを再生させる活動です。



ビーバーダム設置作業

### キャパシタ電源型のソーラー式LED街路灯を設置

日本ケミコンは、日中にソーラーパネルで発電した電力を電気二重層キャパシタに蓄えておき、夜間にLED照明を点灯させる街路灯を、大手LEDメーカー等と共同開発しました。太陽光のみをエネルギーとする独立電源型街路灯システムのため、商用電源を使わずに周辺を照らすことができます。

通常、このタイプの街路灯の蓄電デバイスには鉛バッテリーなどの二次電池が使われますが、この街路灯では日本ケミコン製の電気二重層キャパシタを蓄電デバイスに使っているのが大きな特長です。

二次電池ではなく電気二重層キャパシタを使うことで、次のようなメリットがあります。

- ①二次電池に比べて長寿命なため、交換頻度を減らすことができる(廃棄物の削減)
- ②冬季に氷点下にまで気温が下がる寒冷地においても、十分な蓄電ができる
- ③照度が低い曇天時でも、発電された電力を効率よく蓄電できる

2010年3月30日、特別天然記念物の「トキ」の保護に取り組む新潟県佐渡市の施設「トキ交流会館」に、この街路灯を設置、寄贈しました。100%再生可能エネルギーで稼動するため自然環境にやさしく、しかも商用電源が無用のため災害等による停電時でも点灯し続けることができます。

この取り組みは、エレクトロニクスを活かした地域社会貢献活動として、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)が2014年11月に取りまとめた「IT・エレクトロニクス×地域活性化百選」の中でも、優れた活動として取り上げられています。



「トキ交流会館」に設置した街路灯



晴れている日は2時間程度で満充電になり、曇り空でも(照度により異なりますが)6~9時間程度で満充電になります。満充電状態では、LED照明を約14時間点灯させることができます。



# トピックス 電気二重層キャパシタとは？



## なぜ、電気二重層キャパシタ？

電気二重層キャパシタは、コンデンサに分類される電子部品で、電気を一時的に貯めておくことができます。同じように電気を貯められる部品に、リチウムイオン電池のような二次電池がありますが、それぞれに違った

特長を持っています。その特長を活かすことで、優れた機器を作ることができるのです。

同じ大きさや重さあたりに充電できる容量(電気を蓄えられる量)で比較すると、二次電池の方が優れています(たくさん貯められます)。

一方、充電や放電を急速に行う能力では、電気二重層キャパシタの方が優れています。

電気を水に例えると、電気二重層キャパシタも二次電池も、水を蓄えておくための器の役割を果たしています。しかし、その種類が違うのです。二次電池はドラム缶で、電気二重層キャパシタはバケツといったところでしょう。

ドラム缶はたくさんの水を蓄えておくことができますが、注ぎ口が小さいため、少しずつしか水の出し入れができません。一方バケツは、水を貯められる量は少ないですが、口が広いため、素早く貯めたり出したりできます。つまり、こまめに電気を出し入れするような用途には、電気二重層キャパシタが向いているということです。



ドラム缶(二次電池)はたくさん貯められるが、急いでたくさん出し入れするのが苦手。バケツ(電気二重層キャパシタ)はたくさん貯めるのは苦手だが、こまめな出し入れは得意。

それぞれの良いところを活かした使い方をすることで、便利で優れた機器が開発できる。



## こんな特長も！

電気二重層キャパシタは、次のような特長も持っています。

### ●長寿命

充放電を100万回以上繰り返しても、ほとんど性能が変わりま

せん(一般的な二次電池は数千回で性能が劣化して、交換が必要になります)

### ●低抵抗

充放電を行っても、あまり電気をロスしません(充放電に伴う発熱が抑えられます)

### ●環境にやさしい

構成材料に、鉛などの有害な重金属を使用していません(活性炭が主材料です)

### ●高い安全性

釘を刺したり潰したりしても、発火することはありません(万一の場合にも安心です)

## 自動車への採用で脚光!?

こうした特長を活かした電気二重層キャパシタの使い方として、今最も注目されているのが自動車の「減速エネルギー回生システム用蓄電デバイス」としての用途です。

減速エネルギー回生システムとは、自動車が減速する時に発生する(ムダになっていた)エネルギーを使って発電し、その電気を貯めておいて再利用する仕組みのことで、燃費の改善に効果を発揮します。ちなみに貯めた電気は、ヘッドライトやエアコン、カーナビゲーションシステムなどの動作や、エンジンなどの制御、アイドリングストップ車のエンジンスタートのための電力として使われます。

走行中の自動車がブレーキを踏むと、瞬間的に大きなエネルギーが発生します。その大きなエネルギーで発電された電気を瞬時のうちに貯めるには、注ぎ口が小さなドラム缶(鉛バッテリーやリチウムイオン電池など)では限界があり、こぼれてしまいます(熱エネルギーとして大気中に放出され、ムダになります)。

そこで、口の広いバケツが活躍することになります。電気二重層キャパシタであれば、発生した大きな電気エネルギーを効率よく貯めておくことができます。さらに、電気二重層キャパシタは寿命が長いので、通常の使い方であれば自動車を乗り換えるまで交換することなく使うことができます。

こうした用途で電気二重層キャパシタを自動車メーカーに供給しているのは、世界で日本ケミコンだけです(2015年10月時点)。現在のところ国内自動車メーカー2社への供給ですが、今後海外を含めて市場の開拓を進め、ビジネスを拡大してまいります。

## 自動車への採用事例

	2012年		2013年			2014年		2015年		
	11月	8月	9月	11月	12月	10月	2月	5月	5月	6月
メーカー	マツダ	マツダ	ホンダ	マツダ	ホンダ	マツダ	マツダ	ホンダ	マツダ	ホンダ
車種	アテンザ	CX-5	フィット	アクセラ	ヴェゼル	デミオ	CX-3	シャトル	ロードスター	グレイス

(注) 1. 年月表示は、電気二重層キャパシタを搭載した自動車が発売された時期です。  
 2. 標準装備のほか、メーカーオプションによる搭載も含まれます。  
 3. グレードや販売地域によって、搭載されない車種もあります。

## 10年間の主要業績データ

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
<b>経営成績</b>				
売上高	120,918	135,105	143,206	114,578
営業利益(損失)	6,128	9,433	8,706	(6,874)
営業利益率(%)	5.1	7.0	6.1	(6.0)
経常利益(損失)	7,199	8,978	4,437	(6,015)
経常利益率(%)	6.0	6.6	3.1	(5.3)
当期純利益(損失)	3,991	5,572	2,512	(12,700)
当期純利益率(%)	3.3	4.1	1.8	(11.1)
設備投資	8,412	14,551	14,620	11,943
減価償却費	7,518	8,829	11,080	11,631
研究開発費	3,140	3,559	3,741	3,758
売上高比率(%)	2.6	2.6	2.6	3.3
<b>財政状態</b>				
流動資産	76,031	87,700	82,743	74,732
固定資産	75,795	80,476	77,600	69,261
流動負債	33,971	41,959	43,328	48,227
固定負債	39,567	43,497	38,363	38,508
純資産	78,287	82,720	78,652	57,258
総資産	151,826	168,176	160,343	143,994
<b>キャッシュ・フロー</b>				
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,873	19,218	11,144	8,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	(9,078)	(13,419)	(13,020)	(12,388)
フリーキャッシュ・フロー	(1,205)	5,798	(1,876)	(4,254)
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,396	1,488	(3,499)	16,774
<b>1株当たり情報</b>				
当期純利益(損失)	31.30	44.07	19.89	(103.29)
年間配当金	7.00	10.00	12.00	6.00
純資産	612.48	648.43	618.26	485.33
<b>主な財務比率</b>				
総資産利益率(%) (ROA)	2.8	3.5	1.5	(8.3)
自己資本利益率(%) (ROE)	5.4	7.0	3.1	(18.8)
自己資本比率(%)	51.1	48.7	48.7	39.5
平均為替レート				
円/米ドル	113.31	117.02	114.28	100.54
円/ユーロ	137.86	150.09	161.53	143.48

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 米ドル金額は、1米ドル=120.17円で換算しています。

3. フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

4. 総資産利益率 (ROA) は、当期純利益を平均総資産額で除して算出しています。

5. 自己資本利益率 (ROE) は、当期純利益を平均自己資本額で除して算出しています。

6. 減価償却費は、研究開発費に係る減価償却費額は除いています。

					単位：百万円	単位：千米ドル
2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期
105,896	127,790	100,290	92,959	113,962	123,365	1,026,591
(3,036)	8,155	(2,596)	(6,990)	4,933	5,122	42,627
(2.9)	6.4	(2.6)	(7.5)	4.3	4.2	4.2
(3,475)	6,744	(2,633)	(6,685)	4,304	6,207	51,656
(3.3)	5.3	(2.6)	(7.2)	3.8	5.0	5.0
(4,294)	3,297	(4,909)	(9,252)	3,315	5,362	44,628
(4.1)	2.6	(4.9)	(10.0)	2.9	4.3	4.3
4,013	9,614	13,521	5,953	3,067	5,203	43,303
8,748	8,392	8,493	8,615	7,951	7,373	61,358
3,590	3,642	3,966	3,981	3,872	4,160	34,622
3.4	2.9	4.0	4.3	3.4	3.4	3.4
72,648	71,824	70,657	69,007	76,619	81,689	679,783
65,249	62,868	66,901	65,447	63,149	64,968	540,635
39,521	36,041	28,076	43,915	32,730	42,106	350,388
37,578	37,153	53,872	39,784	43,194	26,405	219,732
60,797	61,498	55,610	50,754	63,844	78,146	650,298
137,897	134,693	137,559	134,454	139,769	146,657	1,220,418
6,514	8,636	1,820	4,651	12,161	10,730	89,297
(4,891)	(8,671)	(12,951)	(6,925)	(1,620)	(4,269)	(35,532)
1,622	(34)	(11,131)	(2,273)	10,541	6,460	53,764
(10,405)	(3,018)	12,790	1,725	(6,143)	(7,675)	(63,871)
(36.11)	23.17	(34.49)	(65.01)	22.34	32.91	0.27
0.00	3.00	0.00	0.00	0.00	3.00	0.03
423.85	429.82	388.49	355.46	390.16	477.23	3.97
(3.0)	2.4	(3.6)	(6.8)	2.4	3.7	
(7.3)	5.4	(8.4)	(17.5)	5.8	7.6	
43.8	45.4	40.2	37.6	45.5	53.0	
92.85	85.72	79.08	83.10	100.24	109.93	
131.15	113.12	108.98	107.14	134.37	138.77	

## 連結貸借対照表 (2014年及び2015年3月31日終了事業年度)

資産	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期
流動資産			
現金及び預金	24,628	24,483	203,741
受取手形及び売掛金	25,577	27,303	227,208
たな卸資産	20,879	22,709	188,975
繰延税金資産	188	220	1,838
その他	5,409	7,012	58,357
貸倒引当金	(64)	(40)	(338)
<b>流動資産合計</b>	<b>76,619</b>	<b>81,689</b>	<b>679,783</b>
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	14,472	14,072	117,105
機械装置及び運搬具(純額)	19,620	19,123	159,134
土地	7,018	7,048	58,654
建設仮勘定	1,319	1,461	12,164
その他(純額)	1,824	2,005	16,690
<b>有形固定資産合計</b>	<b>44,255</b>	<b>43,711</b>	<b>363,749</b>
無形固定資産	2,016	1,699	14,146
投資その他の資産			
投資有価証券	15,381	18,025	149,997
繰延税金資産	242	307	2,558
その他	1,285	1,259	10,478
貸倒引当金	(31)	(35)	(295)
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>16,877</b>	<b>19,556</b>	<b>162,739</b>
<b>資産合計</b>	<b>139,769</b>	<b>146,657</b>	<b>1,220,418</b>

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。  
2. 米ドル金額は、1米ドル=120.17円で換算しています。



負債・純資産	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期
<b>流動負債</b>			
支払手形及び買掛金	6,854	7,868	65,475
短期借入金	13,764	20,196	168,070
未払金	6,873	7,464	62,113
未払法人税等	638	487	4,059
賞与引当金	1,587	1,772	14,746
災害損失引当金	51	—	—
構造改革損失引当金	53	—	—
その他	2,906	4,316	35,922
<b>流動負債合計</b>	<b>32,730</b>	<b>42,106</b>	<b>350,388</b>
<b>固定負債</b>			
長期借入金	29,520	16,335	135,938
繰延税金負債	747	1,062	8,840
環境安全対策引当金	202	202	1,683
退職給付に係る負債	10,900	8,163	67,932
その他	1,823	641	5,337
<b>固定負債合計</b>	<b>43,194</b>	<b>26,405</b>	<b>219,732</b>
<b>負債合計</b>	<b>75,924</b>	<b>68,511</b>	<b>570,120</b>
<b>純資産</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	21,526	21,526	179,129
発行済株式数	2014年3月期 162,978,311株(自己株式を除く)		
	2015年3月期 162,946,487株(自己株式を除く)		
資本剰余金	39,838	28,568	237,731
利益剰余金	4,059	21,846	181,798
自己株式	2014年3月期 170,023株 2015年3月期 201,847株	(53) (64)	(533)
<b>株主資本合計</b>	<b>65,369</b>	<b>71,876</b>	<b>598,126</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>			
その他有価証券評価差額金	1,317	2,051	17,071
為替換算調整勘定	306	5,324	44,310
退職給付に係る調整累計額	(3,406)	(1,490)	(12,407)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>(1,782)</b>	<b>5,885</b>	<b>48,974</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>257</b>	<b>384</b>	<b>3,197</b>
<b>純資産合計</b>	<b>63,844</b>	<b>78,146</b>	<b>650,298</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>139,769</b>	<b>146,657</b>	<b>1,220,418</b>

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。  
2. 米ドル金額は、1米ドル=120.17円で換算しています。

## 連結損益計算書 (2014年及び2015年3月31日終了事業年度)

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期
売上高	113,962	123,365	1,026,591
売上原価	90,452	97,953	815,124
売上総利益	23,510	25,411	211,466
販売費及び一般管理費	18,577	20,289	168,839
<b>営業利益</b>	<b>4,933</b>	<b>5,122</b>	<b>42,627</b>
営業外収益			
受取利息	62	94	788
受取配当金	86	92	769
為替差益	—	1,312	10,923
持分法による投資利益	386	626	5,211
その他	148	136	1,136
営業外収益合計	683	2,262	18,830
営業外費用			
支払利息	654	486	4,050
資金調達費用	299	667	5,552
為替差損	286	—	—
その他	72	23	198
営業外費用合計	1,312	1,177	9,801
<b>経常利益</b>	<b>4,304</b>	<b>6,207</b>	<b>51,656</b>
特別利益			
固定資産売却益	364	24	203
補助金収入	79	453	3,770
その他	35	1	11
特別利益合計	479	478	3,984
特別損失			
固定資産処分損	109	98	816
減損損失	65	—	—
その他	8	0	0
特別損失合計	183	98	817
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>4,600</b>	<b>6,588</b>	<b>54,823</b>
法人税等			
法人税、住民税及び事業税	1,175	1,096	9,128
法人税等調整額	29	46	390
<b>合計</b>	<b>1,205</b>	<b>1,143</b>	<b>9,518</b>
少数株主損益調整前当期純利益	3,395	5,444	45,304
少数株主利益	79	81	676
<b>当期純利益</b>	<b>3,315</b>	<b>5,362</b>	<b>44,628</b>
	単位：円		単位：米ドル
	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期
1 株当たり情報			
当期純利益	22.34	32.91	0.27
潜在株式調整後当期純利益	—	—	—

## 連結包括利益計算書 (2014年及び2015年3月31日終了事業年度)

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期
少数株主損益調整前当期純利益	3,395	5,444	45,304
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	347	725	6,039
為替換算調整勘定	5,305	4,925	40,983
退職給付に係る調整額	—	1,898	15,799
持分法適用会社に対する持分相当額	187	164	1,367
その他の包括利益合計	5,840	7,713	64,190
<b>包括利益</b>	<b>9,235</b>	<b>13,158</b>	<b>109,495</b>
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	9,136	13,030	108,437
少数株主に係る包括利益	99	127	1,057

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。  
2. 米ドル金額は、1米ドル=120.17円で換算しています。

# 連結株主資本等変動計算書 (2014年及び2015年3月31日終了事業年度)

単位：百万円

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	計	少数株主 持分	純資産 合計
2013年4月1日現在残高	17,884	36,196	743	(42)	956	(5,153)	—	50,585	168	50,754
会計方針の変更による 累積的影響額								—		—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	17,884	36,196	743	(42)	956	(5,153)	—	50,585	168	50,754
当期変動額										
新株の発行	3,641	3,641						7,283		7,283
当期純利益			3,315					3,315		3,315
自己株式の取得				(11)				(11)		(11)
その他					360	5,459	(3,406)	2,414	88	2,502
当期変動額合計	3,641	3,641	3,315	(11)	360	5,459	(3,406)	13,001	88	13,090
2014年3月31日現在残高	21,526	39,838	4,059	(53)	1,317	306	(3,406)	63,587	257	63,844
2014年4月1日現在残高	21,526	39,838	4,059	(53)	1,317	306	(3,406)	63,587	257	63,844
会計方針の変更による 累積的影響額			1,154					1,154		1,154
会計方針の変更を 反映した当期首残高	21,526	39,838	5,213	(53)	1,317	306	(3,406)	64,741	257	64,998
当期変動額										
欠損填補		(11,269)	11,269					—		—
当期純利益			5,362					5,362		5,362
自己株式の取得				(10)				(10)		(10)
その他					734	5,018	1,915	7,667	127	7,795
当期変動額合計	—	(11,269)	16,632	(10)	734	5,018	1,915	13,020	127	13,147
2015年3月31日現在残高	21,526	28,568	21,846	(64)	2,051	5,324	(1,490)	77,762	384	78,146

単位：千米ドル

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	計	少数株主 持分	純資産 合計
2014年4月1日現在残高	179,129	331,514	33,780	(448)	10,961	2,547	(28,343)	529,142	2,139	531,281
会計方針の変更による 累積的影響額			9,606					9,606		9,606
会計方針の変更を 反映した当期首残高	179,129	331,514	43,386	(448)	10,961	2,547	(28,343)	538,748	2,139	540,888
当期変動額										
欠損填補		(93,783)	93,783					—		—
当期純利益			44,628					44,628		44,628
自己株式の取得				(85)				(85)		(85)
その他					6,110	41,762	15,936	63,809	1,057	64,867
当期変動額合計	—	(93,783)	138,412	(85)	6,110	41,762	15,936	108,352	1,057	109,410
2015年3月31日現在残高	179,129	237,731	181,798	(533)	17,071	44,310	(12,407)	647,101	3,197	650,298

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。  
2. 米ドル金額は、1米ドル=120.17円で換算しています。

# 連結キャッシュ・フロー計算書 (2014年及び2015年3月31日終了事業年度)

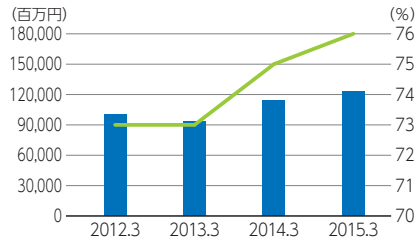
	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,600	6,588	54,823
減価償却費	8,560	7,910	65,826
退職給付に係る負債の増加(減少)	495	209	1,743
貸倒引当金の増加(減少)	(2)	(29)	(241)
環境安全対策引当金の増加(減少)	(0)	(0)	(6)
受取利息及び受取配当金	(149)	(187)	(1,558)
支払利息	654	486	4,050
為替差損益	(485)	(364)	(3,032)
持分法による投資損益	(386)	(626)	(5,211)
固定資産処分損益	(255)	73	612
売上債権の減少(増加)	(2,998)	(580)	(4,833)
たな卸資産の減少(増加)	2,397	(369)	(3,076)
仕入債務の増加(減少)	430	6	52
未払金の増加(減少)	651	76	639
その他	125	(1,008)	(8,394)
小計	13,638	12,184	101,393
利息及び配当金の受取額	262	316	2,632
利息の支払額	(753)	(456)	(3,802)
法人税等の支払額	(986)	(1,313)	(10,926)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,161</b>	<b>10,730</b>	<b>89,297</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	(1,533)	(2,098)	(17,465)
定期預金の払戻による収入	2,241	2,389	19,881
有形固定資産の取得による支出	(3,503)	(4,429)	(36,863)
有形固定資産の売却による収入	664	46	384
無形固定資産の取得による支出	(112)	(195)	(1,628)
投資有価証券の取得による支出	(1)	(1)	(10)
投資有価証券の売却による収入	84	5	45
貸付けによる支出	(54)	(28)	(235)
貸付金の回収による収入	39	44	374
その他	553	(1)	(14)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(1,620)</b>	<b>(4,269)</b>	<b>(35,532)</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)	(4,350)	(3,087)	(25,694)
長期借入れによる収入	4,000	1,400	11,651
長期借入金の返済による支出	(14,469)	(5,337)	(44,415)
株式の発行による収入	7,283	—	—
自己株式の取得による支出	(11)	(10)	(85)
リース債務の返済による支出	(592)	(640)	(5,327)
セール・アンド・リースバックによる収入	1,997	—	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(6,143)</b>	<b>(7,675)</b>	<b>(63,871)</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,408	1,310	10,906
現金及び現金同等物の増加(減少)	5,806	96	799
現金及び現金同等物の期首残高	18,065	23,871	198,649
現金及び現金同等物の期末残高	23,871	23,967	199,448

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。  
2. 米ドル金額は、1米ドル=120.17円で換算しています。

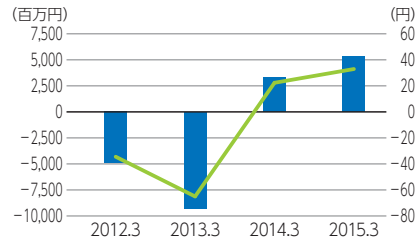


# 財政状態及び経営成績の分析

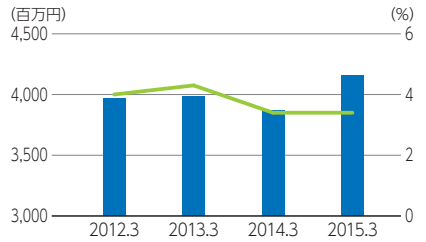
1 ●売上高 ●海外売上高比率



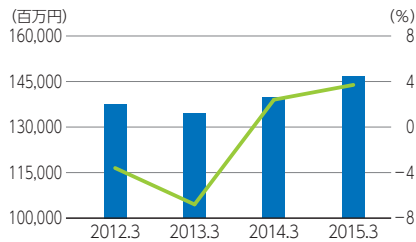
2 ●当期純利益 ●1株当たり当期純利益



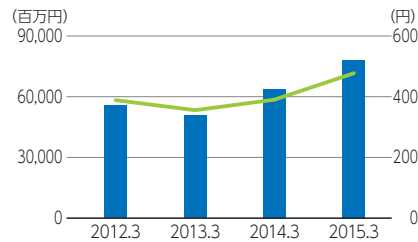
3 ●研究開発費 ●売上高比率



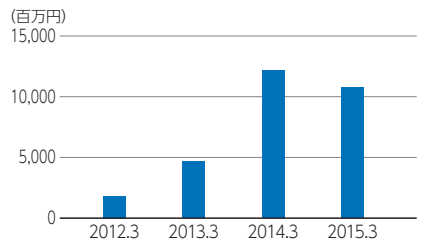
4 ●総資産 ●ROA



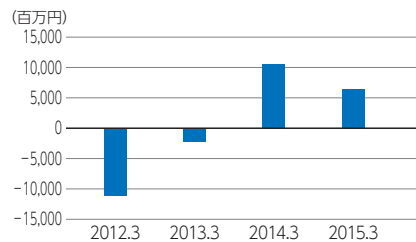
5 ●純資産 ●1株当たり純資産



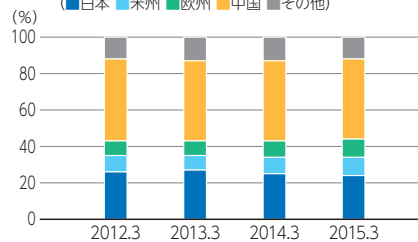
6 ●営業活動CF



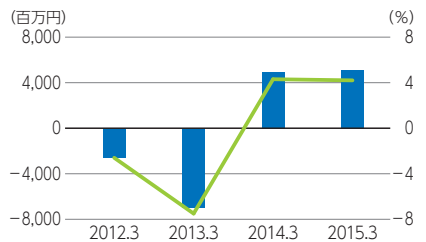
7 ●フリーキャッシュフロー



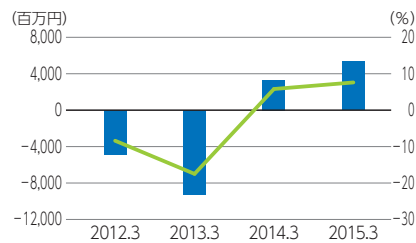
8 ●地域別売上高構成比



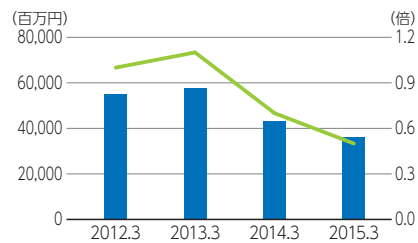
9 ●営業利益 ●営業利益率



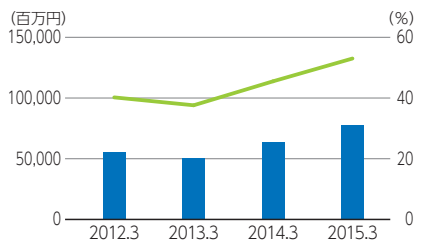
10 ●当期純利益 ●ROE



11 ●有利子負債 ●D/Eレシオ



12 ●自己資本 ●自己資本比率



**1 売上高、海外売上高比率** 2015年3月期の売上高は、インバータ・産業機器関連の伸長に加え、電気二重層キャパシタが増加したこと等により、1,233億65百万円(前期比8.3%増)に増収となりました。

地域別では、特に海外の米州(前期比19%増)、欧州(同15%増)、中国(同11%増)と海外売上高比率も前期75%から76%となりました。

**2 当期純利益、1株当たり当期純利益** 営業利益の増加に加え、為替の円安による為替差益、補助金収入の特別利益の計上もあり、当期純利益は53億62百万円と前期比61.7%増となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は、前期22円34銭から、当期32円91銭と10円57銭増加しました。

**3 研究開発費** 2015年3月期の研究開発活動は、材料から製品までの一貫した開発体制を活かした高付加価値製品の開発や、より高い品質レベルの追求、環境負荷の更なる低減、新規事業の創出に向けた基礎研究などに重点をおいて取り組んでまいりました。当連結会計年度の研究開発費総額は41億60百万円(前期比2億88百万円増)となりました。

**4 総資産** 資産は、売上増による売掛金の増加やたな卸資産の増加などにより、1,466億57百万円(前連結会計年度末比68億88百万円増)となりま

した。

負債は、前連結会計年度末比74億13百万円減少し、685億11百万円となりました。主な減少は、有利子負債(長短借入金、リース債務の合計)が前連結会計年度末比72億55百万円減少したことによりです。

**5 純資産、1株当たり純資産** 2015年3月期の純資産は、当期純利益の増加に加え、円安の影響による為替換算調整勘定が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ143億2百万円増加し、781億46百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産は477円23銭(前期390円16銭)となりました。

**6 7 キャッシュ・フロー (CF)** 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益65億88百万円及び減価償却費79億10百万円の計上などにより、107億30百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気二重層キャパシタ及びアルミ電解コンデンサ生産設備の増強等の投資実行により、42億69百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより76億75百万円の支出となりました。

# 主な事業所

国内

2015年10月31日現在

## 本社

東京都品川区大崎五丁目6番4号  
〒141-8605  
TEL: 03(5436)7711 FAX: 03(5436)7631

## 工場

### 新潟工場

新潟県北蒲原郡聖籠町東港6丁目5525番地21号  
〒957-0101

TEL: 025(256)1251 FAX: 025(256)1250

主要な事業内容: アルミニウム電極箔の製造  
ISO9001(アルミ電解コンデンサ用電極箔),  
ISO14001

### 高萩工場

茨城県高萩市安良川字下ノ内363  
〒318-8505

TEL: 0293(23)2511 FAX: 0293(24)1034

主要な事業内容: アルミニウム電極箔の製造  
ISO9001(アルミ電解コンデンサ用電極箔),  
ISO14001

## 研究所

### 神奈川研究所

神奈川県川崎市高津区坂戸3丁目2番1号 かながわサイエンスパーク R&DビジネスパークビルC棟10F1025号室 〒213-0012  
TEL: 044(379)6881 FAX: 044(379)6885

## 営業所

### 仙台営業所

宮城県大崎市田尻沼部字加良屋敷100番地1号  
〒989-4308

TEL: 0229(39)4011 FAX: 0229(39)4015

### 北関東営業所

栃木県宇都宮市大通り4丁目1番20号  
〒320-0811

TEL: 028(346)8100 FAX: 028(346)8110

### 本社 東日本営業部

東京都品川区大崎五丁目6番4号  
〒141-8605

TEL: 03(5436)7218 FAX: 03(5436)7492

### 本社 営業推進部日系代理店グループ

東京都品川区大崎五丁目6番4号  
〒141-8605

TEL: 03(5436)7625 FAX: 03(5436)7595

### 新潟営業所

新潟県長岡市新産3丁目4番地12号  
〒940-2127

TEL: 0258(94)4785 FAX: 0258(46)9535

### 北陸営業所

石川県金沢市諸江町中丁332番地  
〒920-0016

TEL: 076(237)3411 FAX: 076(237)3741

### 長野営業所

長野県松本市島立303番地1号  
〒390-0852

TEL: 0263(47)5660 FAX: 0263(47)6033

## 静岡営業所

静岡県静岡市葵区常磐町1丁目8番6号  
〒420-0034

TEL: 054(253)8828 FAX: 054(253)6613

## 名古屋営業所

愛知県名古屋市長区宝が丘25番地  
〒465-0043

TEL: 052(772)8551 FAX: 052(773)6665

## 大阪営業所

大阪府吹田市江坂町1丁目9番地7号  
〒564-0063

TEL: 06(6338)2331 FAX: 06(6338)2334

## 福岡営業所

福岡県福岡市博多区博多駅東3丁目11番地14号  
〒812-0013

TEL: 092(412)4470 FAX: 092(412)4472

## 国内関係会社

### ケミコン岩手株式会社

#### 岩手工場

岩手県北上市下江釣子14地割40番地1号  
〒024-0073

TEL: 0197(77)2231 FAX: 0197(77)3210

#### 和賀工場

岩手県北上市和賀町仙人2地割7番15号  
〒024-0326

TEL: 0197(74)2224 FAX: 0197(74)2225

#### 江釣子工場

岩手県北上市滑田20地割90番地4号  
〒024-0074

TEL: 0197(77)2471 FAX: 0197(77)2475

### コイル技術部

岩手県北上市下江釣子14地割40番地1号  
〒024-0073

TEL: 0197(77)5281 FAX: 0197(77)5285

主要な事業内容: コンデンサ、コイル、アルミニウム電極箔の製造販売

出資比率: 100.00%

TS16949/ISO9001(アルミ電解コンデンサ),  
ISO9001(アルミ電解コンデンサ用電極箔, アルミ電解コンデンサ用アルミニウムケース, コア, コイル), ISO14001, エコアクション21

### ケミコン宮城株式会社

宮城県大崎市田尻沼部字加良屋敷100番地1号  
〒989-4308

TEL: 0229(39)1251 FAX: 0229(39)1138

主要な事業内容: コンデンサの製造販売

出資比率: 100.00%

TS16949/ISO9001(アルミ電解コンデンサ),  
ISO14001

### ケミコン福島株式会社

福島県西白河郡矢吹町丸の内185番地1号  
〒969-0235

TEL: 0248(42)4101 FAX: 0248(44)2041

主要な事業内容: コンデンサの製造販売

出資比率: 100.00%

TS16949/ISO9001(アルミ電解コンデンサ),  
ISO14001

## ケミコン米沢株式会社

山形県東置賜郡川西町大字上小松2465番地  
〒999-0121

TEL: 0238(42)3135 FAX: 0238(42)3138

主要な事業内容: コンデンサの製造販売

出資比率: 100.00%

TS16949/ISO9001(アルミ固体電解コンデンサ),  
ISO9001(電気二重層キャパシタ), ISO14001

## 福島電気工業株式会社

福島県喜多方市宇下川原8086番地1号  
〒966-0000

TEL: 0241(23)1251 FAX: 0241(23)1256

主要な事業内容: アルミニウム電極箔の製造販売

出資比率: 100.00%

ISO9001(アルミ電解コンデンサ用電極箔),  
ISO14001

## KDK販売株式会社

東京都品川区戸越5丁目4番地3号  
〒142-0041

TEL: 03(5750)2611 FAX: 03(5750)2616

主要な事業内容: アルミニウム電極箔の販売

出資比率: 100.00%

## ケミコン山形株式会社

山形県長井市幸町1番1号  
〒993-8511

TEL: 0238(84)2131 FAX: 0238(84)2396

主要な事業内容: コンデンサの製造販売

出資比率: 100.00%

TS16949/ISO9001(バリスタ, セラミックコンデンサ), ISO9001(フィルムコンデンサ),  
ISO14001

## マルコンデンソー株式会社

山形県西置賜郡飯豊町秋生3893番地1号  
〒999-0602

TEL: 0238(72)2290 FAX: 0238(72)2292

主要な事業内容: 自動車電装品等の製造販売

出資比率: 20.00%

ISO/TS16949, ISO14001

## ケミコン長岡株式会社

新潟県長岡市新産3丁目4番地12号  
〒940-2127

TEL: 0258(46)2244 FAX: 0258(46)9535

主要な事業内容: 電子機器及び部品の製造販売

出資比率: 100.00%

ISO9001(電気二重層キャパシタ応用製品, カメラモジュール及びユニット, 二次電池用充電器),  
ISO14001

## ケミコン精機株式会社

### 本社/工場

東京都青梅市東青梅1丁目7番地6号  
〒198-0042

TEL: 0428(24)3830 FAX: 0428(24)8599

### 仙台事務所

宮城県岩沼市吹上2丁目3番地7号  
〒989-2436

TEL: 0223(22)3344 FAX: 0223(22)2939

主要な事業内容: 機械器具及び部品の製造販売

出資比率: 100.00%

エコアクション21

# 主な事業所

海外

2015年10月31日現在

## UNITED CHEMI-CON, INC.

### Main Office

Continental Towers, 1701 Golf Road  
1-1200, Rolling Meadows, Illinois 60008,  
U.S.A.

TEL: 1 (847) 696-2000

FAX: 1 (847) 696-9278

### Plant

185 Mcneil Road, Lansing, North Carolina  
28643-8301, U.S.A.

TEL: 1 (336) 384-2551 FAX: 1 (336) 384-6928

### Buena Park Office

5651 Dolly Avenue, Buena Park, California  
90621, U.S.A.

TEL: 1 (714) 255-9500 FAX: 1 (714) 256-1328

### Huntsville Office

South Park Office Center, 7501 Memorial  
Parkway SW, Suite 209, Huntsville,  
Alabama, 35801, U.S.A.

TEL: 1 (256) 489-9385 FAX: 1 (256) 489-9387

主要な事業内容: コンデンサの製造販売

出資比率: 100.00%

TS16949/ISO9001 (アルミ電解コンデンサ),  
ISO14001

## CHEMI-CON MATERIALS CORP.

9053 Graham Road, N.E.Moses Lake  
Washington, 98837, U.S.A.

TEL: 1 (509) 762-8788 FAX: 1 (509) 762-2027

主要な事業内容: アルミニウム電極箔の製造販売

出資比率: 100.00%

ISO9001 (アルミ電解コンデンサ用電極箔),  
ISO14001

## EUROPE CHEMI-CON (DEUTSCHLAND)

### GmbH

Hamburger Strasse 62, D-90451

Nuremberg, Germany

TEL: 49 (911) 9634-0 FAX: 49 (911) 9634-260

主要な事業内容: コンデンサの販売

出資比率: 100.00%

## CHEMI-CON ELECTRONICS (KOREA) CO., LTD.

大韓民国ソウル特別市杉川区加山デジタル2路  
98, 2-302 (IT Castle)

TEL: 82 (2) 2082-6082 FAX: 82 (2) 2082-6084

主要な事業内容: 電子機器及び部品並びに精密  
機器の販売

出資比率: 100.00%

## 三瑩電子工業株式会社

### 本社

大韓民国京畿道城南市中院區沙器膜GOL路47

TEL: 82 (31) 743-6701

FAX: 82 (31) 741-3077

### 青島三瑩電子有限公司

中華人民共和国山東省平度市長江路5号

TEL: 86 (532) 88382040

FAX: 86 (532) 88382042

主要な事業内容: アルミ電解コンデンサの製造販売

出資比率: 33.40%

TS16949/ISO9001 (アルミ電解コンデンサ),  
ISO9001 (アルミ電解コンデンサ), ISO14001

## 台湾佳美工股份有限公司

### 埔里廠

中華民國台湾省南投県545埔里鎮隆生路87-1号

TEL: 886 (49) 299-5101

FAX: 886 (49) 298-1174

## 台北事務所

中華民國台湾省台北市100中正区博愛路38号5F

TEL: 886 (2) 2311-6556

FAX: 886 (2) 2371-9695

主要な事業内容: コンデンサの製造販売

出資比率: 100.00%

ISO9001 (アルミ電解コンデンサ), ISO14001

## 佳美工機械股份有限公司

中華民國台湾省南投県545埔里鎮隆生路87-1号

TEL: 886 (49) 299-5101

FAX: 886 (49) 298-1174

主要な事業内容: 機械器具及び部品の製造販売

出資比率: 100.00%

## 上海貴弥功貿易有限公司

中華人民共和国上海市淮海中路755号新華聯大

厦東楼18階E室 200020

TEL: 86 (21) 64454588

FAX: 86 (21) 64455368

## 大連事務所

中華人民共和国大連市中山区人民路68号宏誉大

厦2205室

TEL: 86 (411) 82101691

FAX: 86 (411) 82101692

## 北京事務所

中華人民共和国北京市朝陽区麦子店西路3号新

恒基國際大厦905室 100016

TEL: 86 (10) 51087377

FAX: 86 (10) 51087378

主要な事業内容: コンデンサの販売

出資比率: 100.00%

## 貴弥功(無錫)有限公司

中華人民共和国江蘇省無錫市新区長江南路15号

TEL: 86 (510) 8534-2112

FAX: 86 (510) 8534-2552

主要な事業内容: コンデンサの製造販売

出資比率: 100.00%

TS16949/ISO9001 (アルミ電解コンデンサ),  
ISO14001

## 貴弥功電子研発(無錫)有限公司

中華人民共和国江蘇省無錫市新区長江南路15

号A棟

TEL: 86 (510) 8534-2112

FAX: 86 (510) 8534-2552

主要な事業内容: アルミ電解コンデンサの設計開発等

出資比率: 100.00%

## HONG KONG CHEMI-CON LTD.

Unit 2101, 21/F, Chinachem Exchange

Square, 1st Hoiwan Street Quarry Bay,

Hong Kong

TEL: 852 (2527) 3066

FAX: 852 (2865) 1415

### Kowloon Office

Unit 603-604, 6/F, Fourseas Building,

208-212 Nathan Road, Kowloon, Hong Kong

TEL: 852 (2333) 2219 FAX: 852 (2362) 1517

主要な事業内容: コンデンサの販売

出資比率: 100.00%

## 貴弥功貿易(深圳)有限公司

中華人民共和国深圳市福田区深南中路6011号

NEO A座22楼

TEL: 86 (755) 8347-6810

FAX: 86 (755) 8347-6820

主要な事業内容: コンデンサの販売

出資比率: 100.00%

## HONG KONG KDK LTD.

Unit 603-604, 6/F, Fourseas Building,

208-212 Nathan Road, Kowloon, Hong Kong

TEL: 852 (2736) 2991 FAX: 852 (2362) 1517

主要な事業内容: アルミニウム電極箔の販売

出資比率: 100.00%

## 東莞佳得佳鋁箔製造有限公司

中華人民共和国広東省東莞市黄江鎮星光村星光  
路59

TEL: 86 (769) 8362-4698

FAX: 86 (769) 8362-4248

主要な事業内容: アルミニウム電極箔の製造販売

出資比率: 100.00%

ISO9001 (アルミ電解コンデンサ用電極箔),  
ISO14001

## CHEMI-CON ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

183 Regent House Floor 14th Rajdamri

Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok

10330 Thailand

TEL: 66 (2651) 9782

FAX: 66 (2651) 9784

主要な事業内容: コンデンサの販売

出資比率: 100.00%

## SINGAPORE CHEMI-CON (PTE.) LTD.

17, Joo Yee Road, Jurong, Singapore 619201

TEL: 65 (6268) 2233 FAX: 65 (6268) 2237

主要な事業内容: コンデンサの販売

出資比率: 100.00%

## CHEMI-CON (MALAYSIA) SDN. BHD.

### Main Office

FIZ Telok Panglima Garang, Km15, Jalan

Klang-Banting, 42507 Kuala Langat,

Selangor, Darul Ehsan, Malaysia

TEL: 60 (3) 31226239

FAX: 60 (3) 31226292

### Kuala Lumpur Office

Suite 2115, Level 21, Plaza Pengkalan Batu

3, Jalan Ipoh, 51100 Kuala Lumpur,

Malaysia

TEL: 60 (3) 40442437

FAX: 60 (3) 40442445

### Penang Office

Unit 3A-3A, 4th Floor, Wisma LEADER

No.8 Jalan Larut, 10050 Penang, Malaysia

TEL: 60 (4) 2297631

FAX: 60 (4) 2291779

主要な事業内容: コンデンサの製造販売

出資比率: 100.00%

TS16949/ISO9001 (アルミ電解コンデンサ),  
ISO14001

## P.T.INDONESIA CHEMI-CON

EJIP Industrial Park Plot 4C Cikarang

Selatan, Bekasi 17550, Indonesia

TEL: 62 (21) 8970070

FAX: 62 (21) 8970071

主要な事業内容: コンデンサの製造販売

出資比率: 90.00%

TS16949/ISO9001 (アルミ電解コンデンサ, バ  
リスタ), ISO14001

# 会社情報／株式情報 (2015年3月31日現在)

**創業** 1931年8月

**設立** 1947年8月

**資本金** 215億2,600万円

**連結従業員数** 7,039名(有期社員を含む)

## 株式の状況

●発行済株式の総数 163,148,334株

●単元株式数 1,000株

●株主数 14,568名

**上場証券取引所** 東京証券取引所市場第一部

**証券コード** 6997

**決算日** 3月31日

**定時株主総会** 6月

**株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社

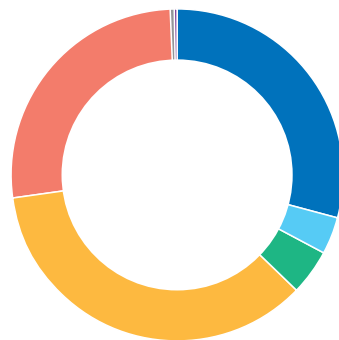
**本社所在地** 〒141-8605  
東京都品川区大崎五丁目6番4号  
TEL 03-5436-7711  
FAX 03-5436-7631

## 大株主(上位10名)

株主名	持株比率 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	3.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.51
日本生命保険相互会社	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2.49
JUNIPER	2.40
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	2.28
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2.13
EVERGREEN	2.12
株式会社三井住友銀行	2.05
BNY FOR BNYM GCM ACCOUNT E ESSC	1.67

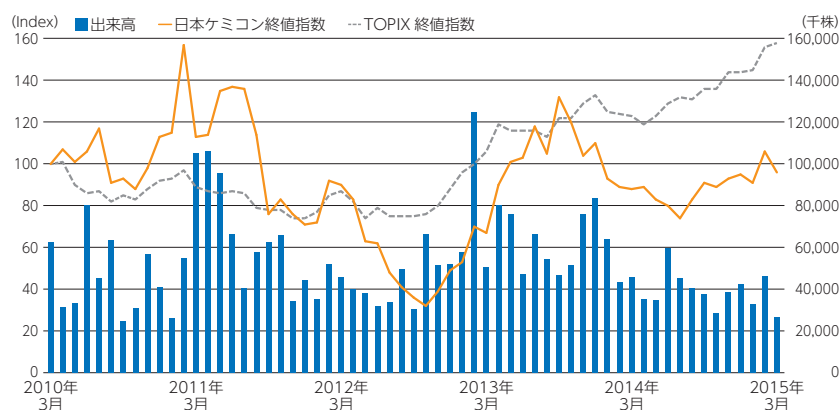
(注)持株比率は自己株式(201,847株)を除いて算出しています。

## 所有者別株式分布



● 政府・地方公共団体	0.01%
● 金融機関	29.30%
● 証券会社	3.74%
● その他の法人	4.18%
● 外国法人等	35.78%
● 個人・その他	26.87%
● 自己株式	0.12%

## 株価推移(東京証券取引所)



(注)日本ケミコンとTOPIXの値は、2010年3月末日の終値データを100としています。

## 年間株価最高値・最安値

年度	最高値(¥)	最安値(¥)
2010年度	590	263
2011年度	536	236
2012年度	330	100
2013年度	510	224
<b>2014年度</b>	<b>405</b>	<b>264</b>

(注)株価の最高値と最安値は東京証券取引所市場第一部におけるものです。



## CHEMI-CON REPORT発行にあたって



取締役 上席執行役員  
企画本部長

白石 修一

日本ケミコンでは、2015年度からCHEMI-CON REPORTの制作を始めました。これまで発行してきた会社案内や決算資料等に加えて本書を発行する目的は、日本ケミコンという企業が何を考え、どこに向かおうとしているのかを、より広くステークホルダーの皆様にお伝えすることにあります。

折しも日本では、2015年6月1日にコーポレートガバナンス・コードの適用が開始され、企業の適切な情報開示と投資家との対話の重要性が、社会的にも見直されつつあります。当社におきましても、コーポレートガバナンスの更なる強化とIR活動の充実を図ることで持続的な企業価値の向上を目指し、対話による社会との強固な信頼関係づくりを、継続的な取り組みとして進めております。CHEMI-CON REPORTの発行も、そうした活動の一環です。

日本ケミコンの現在と、これから目指す先を本書にまとめさせていただきました。当社の事業活動とその将来にご興味をお持ちいただけますと幸いです。

2015年11月

● CHEMI-CON REPORT 2015に関するお問い合わせ

企画本部 経営戦略部 広報IRグループ

TEL : 03-5436-7716 FAX : 03-5436-7491 <https://www.chemi-con.co.jp/company/>



## 日本ケミコン株式会社

〒141-8605 東京都品川区大崎五丁目6番4号

TEL 03-5436-7711

FAX 03-5436-7631

<https://www.chemi-con.co.jp/company/>